

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(令和元年度版)

令和 2 年 9 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「第 3 期名古屋市教育振興基本計画」の進捗管理を通じて、令和元年度に取組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 点検及び評価の説明	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 施策体系図	・ ・ ・ ・ ・ 4
4 点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・ 6

第 2 章 学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・ 111
------------------	---------------

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たす。

(2) 点検・評価方法

第 3 期名古屋市教育振興基本計画（計画期間：平成 31 年度～令和 5 年度）の進行管理を事務の点検・評価の手法とする。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者 4 名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

<学識経験者名簿>（五十音順・敬称略）

白上 昌子	NPO 法人アスクネットアドバイザー
服部はつ代	NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事
原田 信之	名古屋市立大学大学院教授
山根 真理	愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

2 点検及び評価の説明

施策1

基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます

めざす姿	子どもが基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしている
------	---

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

○新学習指導要領に対応した小学校用の「名古屋市教育課程」を作成しました。今後は、中学校用の「名古屋市教育課程」を作成し、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにします。また、臨時休業に伴う教育課程再編の指針を示します。

○

○

成果指標・各事業の施策への貢献度を踏まえつつ、施策全体を見通した視点により、元年度の評価や今後の取り組み・方向性などについて記載しています。

◆成果指標

指標	平成30年度 (策定時)	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	小 92.4% 中 86.7%	小 91.0% 中 82.5%					小 94% 中 88%
学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合	小 80.0% 中 71.6%	小 82.6% 中 75.5%					小 82% 中 73%

原則、令和元年度実数値を記載しています。
事情により令和元年度以外の値を使用する場合は年度を併記してあります。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
7	9		0

方向性ごとの事業数を記載しています。

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 幅広い学力の育成＞

事業名【所管】	重点1－1 新学習指導要領の着実な実施【指導室】	
元年度決算額	10,703千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○授業改善を推進しました。 ○小学校、特別支援学校（小学部）、小学校特別支援学級・通級指導教室の「名古屋市 令和元年度に行った主な取組について記載しています。	○新学習指導要領に対応した中学校用「名古屋市教育課程」の作成 ○年度末の臨時休業に伴う令和2年度用教 事業ごとの課題を記載しています。	
今後の取り組み・方向性		
継続	○中学校、特別支援学校（中学部）、中学校特別支援学級・通級指導教室の「名古屋市教育課程」を作成します ○臨時休業に伴 課題への対応や最終年度の目標達成を踏まえて今後の取り組み・方向性について記載しています。	

各事業の方向性について、以下の4種類に区分しております。

- 【拡充】 対象・予算・実施回数の増などを行う場合
- 【継続】 事業の内容を変更せず事業を継続する場合
- 【縮小】 対象・金額・実施回数の減などを行う場合
- 【改善】 拡充等によらず、事業の効果を高める工夫をする場合

令和元年度より開始した取組

新たな事業	ヘルメットの配備【指導室】	
関連する計画掲載事業	重点3-7 学校における防災教育	
元年度決算額	34,989千円	
事業の実施状況	○地震発生時等に安全を確保するため、特別支援学校小学部1～6年式防災ヘルメットを配付しました。 教育振興基本計画に不掲載で、令和元年度より開始した主な取組を記載しています。	

3 施策体系図

基本的方向Ⅰ

子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します

基礎・基本の上に培われる幅広い学力、他人への思いやりや豊かな感性、健やかな心身などグローバル社会の中で、夢をもって人生をたくましく生きる子どもの育成を進めます。

施策 1	基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます
事業群	幅広い学力の育成／高等学校教育の推進／幼児教育の推進
施策 2	人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
事業群	豊かな人間性、社会性の涵養／さまざまな体験・経験機会の提供／交流を通じた学び
施策 3	望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます
事業群	健やかな心身を育む取組／安心・安全な学校生活の確保
施策 4	多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援を推進します
事業群	障害のある子どもへの支援／発達障害の可能性のある子どもへの支援／多文化共生に向けた支援／その他の支援
施策 5	グローバルに活躍するための資質・能力を育みます
事業群	グローバル人材の育成／郷土理解を深める学び

基本的方向Ⅱ

子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します

教職員が子どもと向き合い、いきいきと教育活動に携わることのできる環境の整備、学校施設・設備の機能更新や望ましい学校規模の確保など、子どもの学習や生活の基盤となる学校におけるヒト・モノの充実を進めます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力をもった教職員を育成します
事業群	基本研修／専門研修／その他の取組
施策 7	教員がいきいきと教育活動に取り組むための環境整備を進めます
事業群	「元気な学校づくり」プロジェクト／学校事務の適正化・効率化の推進
施策 8	子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます
事業群	学校施設の更新・機能向上／教育施設にかかる防災対策／学校施設の効果的活用
施策 9	子どもにとって望ましい学校規模を確保します

基本的方向Ⅲ

学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する体制を整備します

教職員以外の専門スタッフも活用した子どもの人生(ライフキャリア)を応援する体制の整備、家庭の経済的状態によらず将来の進路選択ができる経済的な支援、学校と共に家庭や地域が子どもの豊かな育ちを支えるための取組を進めます。

施策 10	子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します
事業群	子ども・親総合支援／学校教育におけるキャリア教育・就労支援
施策 11	いじめや不登校などの未然防止と早期発見・解決に取り組めます
施策 12	保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します
事業群	高等学校における支援／小・中学校における支援／幼稚園における支援
施策 13	親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します
施策 14	地域と共に子どもを見守り、育みます
事業群	学校運営における地域との連携／地域の力を活かした教育活動

基本的方向Ⅳ

生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の魅力の創造・発信を進めます

図書館や生涯学習施設の運営などによる生涯を通じた学びの支援や、博物館・美術館・科学館の魅力発信などによる歴史や芸術、自然科学を「感じる」、「考える」機会の提供を進めます。

施策 15	図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します
施策 16	生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します
事業群	生涯学習施設の運営／生涯学習機会の充実／学校施設の活用
施策 17	博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します
事業群	博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館／美術館・科学館／学校教育との連携
施策 18	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

4 点検及び評価の結果

基本的方向 I	子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します
------------	----------------------------------

基礎・基本の上に培われる幅広い学力、他人への思いやりや豊かな感性、健やかな心身などグローバル社会の中で、夢をもって人生をたくましく生きる子どもの育成を進めます。

施策 1	基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます
事業群	幅広い学力の育成／高等学校教育の推進／幼児教育の推進
施策 2	人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
事業群	豊かな人間性、社会性の涵養／さまざまな体験・経験機会の提供／交流を通じた学び
施策 3	望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます
事業群	健やかな心身を育む取組／安心・安全な学校生活の確保
施策 4	多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援を推進します
事業群	障害のある子どもへの支援／発達障害の可能性のある子どもへの支援／多文化共生に向けた支援／その他の支援
施策 5	グローバルに活躍するための資質・能力を育みます
事業群	グローバル人材の育成／郷土理解を深める学び

施策1

基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます

めざす姿	子どもが基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしている
------	---

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 新学習指導要領に対応した小学校用の「名古屋市教育課程」を作成しました。今後は、中学校用の「名古屋市教育課程」を作成し、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにします。また、臨時休業に伴う教育課程再編の指針を示します。
- 民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるモデル実践や、選抜された教員による実践研究などを行いました。これらの取り組みを継続し、市立学校（園）で6つのプロジェクトによる新たな実践研究を開始するなど、個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進します。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、新たな実践研究に取り組むとともに可能な範囲で視察研究や学習会を行います。
- 緑高校をパイロット校に指定して、授業改善のための先進的な取り組みの検証を行いました。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した、ICT機器の有効な活用を検証しつつ、その成果を市立高校全体へ広げるようにします。
- 大学の研究室体験や専門学科高校におけるデュアルシステムなど、大学や企業等との連携した取り組みを実施しました。今後は情勢を見極めながら連携事業を更に推進していきます。
- 向陽高校を中心として、先進的な理数教育を実施し、向陽高校は第3期目（令和2年～7年）のSSH事業を申請し、指定されました。今後は、その成果を広く共有して市立高校全体での理数教育充実を目指します。
- ロボット・プログラミング教育を小学校2校で試行実施しました。今後は、ロボット・プログラミング教育用の教材を追加で整備していきます。また、令和元年度に調達した教材と合わせて希望する学校へ貸し出します。
- 学力向上サポート事業について、小・中・高等学校、特別支援学校25校において実施しました。今後は、その成果を市内各学校で共有し、各学校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の参考として活用できるようにします。
- 子どもの未来応援講師を市内85校に配置し、夏季特設講座を各校20時間実施しました。今後は、配置校をさらに拡充します。
- 「幼児の育ち応援ルーム」の2箇所目設置、子育てラウンドテーブル開催など子育ての支援事業を実施し、幼児教育に係る研修や、指導資料作成・配布を行いました。今後は、ニーズの多い地域への「幼児の育ち応援ルーム」の増設を目指すとともに、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を

行います。また、「幼児の育ち応援ルーム」における指導や、研修の実施（受講）においてオンライン等を活用した遠隔支援を検討します。

- 「なごやっ子読書ノート」・「なごやっ子読書カード」の配付、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信を行いました。今後も引き続き実施していきます。また、学校司書を小中学校64校に配置しました。今後は、配置校をさらに拡充します。
- ICTを活用した教育の推進については、学習用コンピューターを更新する小学校において、電子黒板機能付タブレットを新たに導入することができました。今後、児童生徒1人1台端末整備を推進するとともに、個別最適化された学びを提供するために必要なICT環境を整備していきます。また、学校の臨時休業等の緊急時にも子どもたちの学びを保障できるICT環境の実現に取り組みます。
- 本務教員配置による、小学校1・2年生の30人学級編制、中学校1年生の35人学級編制を実施し、指導力の向上や教材研究の深化が図られました。引き続き一人一人に対し、きめ細かな指導を行うための少人数学級の編成、個々の子どもの習熟度や学習においてのつまずきに対応するための少人数指導を実施します。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	小 92.4% 中 86.7%	小 91.0% 中 82.5%					小 94% 中 88%
学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合	小 80.0% 中 71.6%	小 82.6% 中 75.5%					小 82% 中 73%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
7	9	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 幅広い学力の育成＞

事業名【所管】	重点 1－1 新学習指導要領の着実な実施【指導室】	
元年度決算額	10,703千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○授業改善を推進しました。 ○小学校、特別支援学校（小学部）、小学校特別支援学級・通級指導教室の「名古屋市教育課程」を作成しました。		○新学習指導要領に対応した中学校用「名古屋市教育課程」の作成 ○年度末の臨時休業に伴う令和2年度用教育課程の再編
今後の取り組み・方向性		
継続	○中学校、特別支援学校（中学部）、中学校特別支援学級・通級指導教室の「名古屋市教育課程」を作成します。 ○臨時休業に伴う教育課程再編の指針を示します。	

事業名【所管】	重点 1－2 画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善【指導室・教育センター】	
元年度決算額	89,214千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるモデル実践を行いました。また、学習者用タブレット160台、指導者用タブレット20台、常設型プロジェクタ20台を導入し、ICT環境を整備しました。 ○国内外の先進事例を研究し、実践しました。 ○学習会の開催を通じて教員の意識改革を行いました。		○新たな実践研究への展開 ○新型コロナウイルス感染症対策をする中での国内外の視察研究や実践研究、学習会の開催
今後の取り組み・方向性		
拡充	○民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるモデル実践を継続し、市立学校（園）で6つのプロジェクトによる新たな実践研究を開始します。 ○国内外の先進事例の研究と実践を進めます。 ○学習会の開催などを通じた更なる教員の意識改革を行います。 ○広報・啓発を行います。 ○新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、新たな実践研究に取り組むとともに、可能な範囲で視察研究や学習会を行います。	

事業名【所管】	重点1－3 ことばの力育成事業【指導室・図書館】	
元年度決算額	86,502千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「なごやっ子読書ノート」を小学校・特別支援学校小学部の全児童に配付しました。 ○「なごやっ子読書カード」を中学校・特別支援学校中学部の1・2年生に配付しました。 ○「本の帯コンクール」を実施しました。 ○学校司書を小・中学校64校に配置しました。 ○「なごやっ子漢字検定プリント」を作成・配信しました。		○学校司書を希望する全ての学校へ配置すること
今後の取り組み・方向性		
拡充	○引き続き「なごやっ子読書ノート」・「なごやっ子読書カード」を配付します。 ○引き続き「本の帯コンクール」を実施します。 ○学校司書の配置を拡充します。 ○「なごやっ子漢字検定プリント」を更新し、配信します。	

事業名【所管】	重点1－4 小・中学校における理数教育の推進【指導室】	
元年度決算額	3, 070千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
〇ロボット・プログラミング教育を小学校2校で試行実施しました。		〇試行実施を踏まえた指導方法、教材選定、民間との協力体制の在り方等の検討
今後の取り組み・方向性		
拡充	〇ロボット・プログラミング教育用の教材を追加で整備します。 〇令和元年度に調達した教材と合わせて希望する学校へ貸出します。	

事業名【所管】	重点 1－5 ICTを活用した教育の推進 【教育センター・学事課・指導室】	
元年度決算額	667,461千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学習用コンピュータを更新する小学校で、電子黒板機能付タブレットを新たに20台ずつ導入しました。		○国の「GIGAスクール構想」の実現に向けた、児童生徒1人1台端末整備の推進 ○学校の臨時休業等の緊急時にも子どもたちの学びを保障できるICT環境の実現 ○個別最適化された学びを提供するために必要なICT環境の検討
今後の取り組み・方向性		
拡充	○児童生徒1人1台端末整備を推進します。 ○学校の臨時休業等の緊急時にも子どもたちの学びを保障できるICT環境の実現に取り組みます。 ○個別最適化された学びを提供するために必要なICT環境を整備します。	

事業名【所管】	重点 1－6 少人数教育の推進【教職員課・指導室】	
元年度決算額	747,041千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○本務教員配置による、小学校1・2年生の30人学級編制、中学校1年生の35人学級編制を実施し、指導力の向上や教材研究の深化が図られました。		○より効果的な少人数指導の推進と充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、一つの学級を少人数の学級集団に分けて行う指導や、複数の教員で指導するチームティーチングを進めていきます。	

事業名【所管】	重点 1－7 子どもの未来応援講師の配置【指導室】	
元年度決算額	162,421千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもの未来応援講師を小・中・特別支援学校85校に配置しました。 ○夏季特設講座を20時間実施しました。		○希望する全ての学校への配置
今後の取り組み・方向性		
拡充	○子どもの未来応援講師の配置校をさらに拡充します。	

事業名【所管】	重点 1－8 学力向上サポート事業【指導室】	
元年度決算額	23,730千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中・高等学校、特別支援学校25校において実施しました。		○各校のより効果的で創意工夫を活かした教育活動の展開の支援
今後の取り組み・方向性		
継続	○成果を市内各学校で共有し、各学校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の参考として活用できるようにします。	

事業名【所管】	1－9 学力・学習状況調査の活用【指導室】	
元年度決算額	1,166千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○報告書を作成し、学校へ配布しました。 ○保護者用リーフレットを作成し、配布しました。		○報告書の活用例の示し方、保護者への課題の示し方等の工夫
今後の取り組み・方向性		
継続	○活用例も含めた報告書及び課題を明確にしたリーフレットを作成し、配布します。	

事業名【所管】	1-10 教科担任制の導入【指導室・教職員課】
元年度決算額	522,045千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校全校の高学年において、一部の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しました。 ○教科担任制の推進のために、専科指導非常勤講師を小学校全校に1名配置しました。	○教科担任による授業が増えた場合でも学級担任と児童との関係が希薄にならないような工夫
今後の取り組み・方向性	
継続	○小学校高学年において、一定の教科を専任の教員が担当する教科担任制を導入し、学習指導を充実させつつ、学級担任と児童との関係が希薄にならないような工夫について検討します。

<事業群 ② 高等学校教育の推進>

事業名【所管】	重点 1-11 市立高等学校における学びのあり方改革【指導室】
元年度決算額	3,600千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○緑高校をパイロット校に指定して、パイロット校構想策定のためのプロジェクトチームにより、授業改善のための先進的な取り組みを検証しました。	○ICT機器等の充実 ○パイロット校の成果を他の市立高等学校へ共有すること ○通信環境の整備 ○新型コロナウイルス感染症対策による制限を受けた授業での検証
今後の取り組み・方向性	
拡充	○これまでの取り組みを踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した、ICT機器の有効な活用を検証します。 ○パイロット校での取り組みを深化させ、その成果を市立高等学校全体へ広げ、各校の学びのあり方の改革を進めます。

事業名【所管】	重点1－12 市立高等学校における産業界・大学・地域との連携【指導室】
元年度決算額	3,800千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○専門学科高校（工業・工芸）におけるデュアルシステムを実施しました。 ○各市大との連携として、大学まると研究室体験、高大連携授業等を実施しました。	○大学との連携事業の内容の充実と参加校の拡大
今後の取り組み・方向性	
継続	○今後の情勢を見極めながら、大学や企業等との連携した取り組みを推進します。

事業名【所管】	重点1－13 市立高等学校における理数教育の充実【指導室】
元年度決算額	31,494千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○向陽高校国際科学科において、科学分野での活躍やグローバルな視野の育成を目指し英語による理数授業やグループ学習による課題研究を実施しました。 ○第3期目（令和2年～7年）のSSH事業を申請し、指定されました。	○向陽高校における取組の成果について、市立高校全体での共有 ○理数系コンテストの参加校数の拡大
今後の取り組み・方向性	
継続	○向陽高校を中心とした先進的理数教育の成果を広く共有することによって、市立高校全体での理数教育充実を目指します。

事業名【所管】	1－14 商業系専門学科高等学校の充実【指導室】
元年度決算額	5,937千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○商業高校において、専門性を身に付けた国際ビジネス社会で活躍できる人材を育成しました。	○商業科・総合学科における社会と連携したキャリア教育の充実
今後の取り組み・方向性	
継続	○貿易や観光などのグローバルなビジネスや国内旅行業務など、企業と連携しながら、実践的・体験的な学習活動等を通して、経済社会の発展と変化に対応できる資質・能力の育成を目指します。

<事業群 ③ 幼児教育の推進>

事業名【所管】	重点 1-15 幼児期の子と親の育ち支援の推進【指導室】	
元年度決算額	21,141千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「幼児の育ち応援ルーム」の2箇所目を設置しました。 ○専門家による「子育てラウンドテーブル」（巡回型子育て相談会）を年10回実施しました。 ○派遣型研修会や保育実技研修会など、幼児教育に携わる教職員・保育士等を対象とした研修を実施しました。 ○指導資料「環境の構成アイデア・ポイント集～4歳児編～」を作成し、幼児教育に携わる施設（市内約650箇所）に配布しました。		○ニーズの多い地域への「幼児の育ち応援ルーム」の増設 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上につながる研修テーマの設定 ○指導資料の活用度向上 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業に伴う「幼児の育ち応援ルーム」での幼児への指導、保護者への助言の未実施 ○研修実施時における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための参加者同士の距離の確保、手指消毒液の確保
今後の取り組み・方向性		
拡充	○ニーズ調査を実施し、「幼児の育ち応援ルーム」のニーズの多い地域に増設します。 ○現場の課題に対応した研修テーマを設定し、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上につながる研修を提供します。 ○「幼児の育ち応援ルーム」における指導や、研修の実施（受講）においてオンライン等を活用した遠隔支援を検討します。	

事業名【所管】	1-16 市立幼稚園の再編【指導室】	
元年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」に基づき、市立幼稚園の再編を実施しました。		○閉園対象園における幼児教育の質の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○閉園対象園においては、近隣園や学校との交流活動や様々な体験活動を計画します。 ○令和3年度末に報徳幼稚園・はとり幼稚園、令和4年度末に比良西幼稚園を閉園します。	

施策2

人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

めざす姿

子ども一人ひとりがお互いの個性を認め合い、連携・協力しながら社会を担っていくための力を伸ばしている

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 学校での人権教育の充実によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができました。また、校（園）長研修や初任者研修等、17研修を通して、教職員の人権に対する意識を高めることができました。今後も引き続き、取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別の防止に向けて、引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していくとともに、感染症対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていきます。
- 全ての小学校、特別支援学校が中津川野外教育センターで、全ての中学校が稲武野外教育センターで、野外学習を実施することができました。利用者満足度調査でも、概ね高い評価を得ることができました。今後も、さらなる利用者満足度の向上に向け、活動内容や施設・設備等の充実を図っていきます。
- 環境が異なる生徒間交流による心身の発達や将来を担う人材の育成等を目的とし、名古屋市と陸前高田市の中学生の交流を実施しました。今後は、陸前高田市の復興状況等を踏まえて交流のあり方を検討していきます。
- 幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、幼児の豊かな感性の育成につながる体験活動を行うことができました。今後は体験活動の内容の充実を図るとともに、預かり保育をはじめとする子育て支援事業の充実に取り組んでいきます。
- 特別支援学級と通常の学級等において、計画的に交流及び共同学習を実施しました。今後は、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育学校においても、若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成を検討します。
- 環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財に関する学習など多様な学習活動を支援することで、SDGs達成の担い手づくりを推進しました。今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
学校生活において 友達を思いやる気 持ちをもつことが できる子どもの割 合	小 85.1% 中 82.5%	小 83.6% 中 86.9%					小 91% 中 89%
野外教育センター の利用者満足度調 査で「満足」と回答 した割合	89.1%	82.4%					90%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	1 1	0	1

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 豊かな人間性、社会性の涵養＞

事業名【所管】	重点2-1 学校教育における人権教育の推進 【人権教育室・指導室・教育センター】	
元年度決算額	3, 605千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。 ○あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校（園）で実施しました。 ○職務や経験年数に応じて、教職員2, 089人を対象に、人権教育研修を計画的に実施しました。		○学校教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各課・室・公所の緊密な連携の継続 ○幼児児童生徒の発達段階に応じた人権尊重の意識を高める教育の継続 ○研修を通じた教職員の資質向上の継続 ○新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別への対応 ○コロナ禍における研修の在り方
今後の取り組み・方向性		
継続	○次年度も引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していきます。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別の防止に向けて、引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していきます。 ○次年度も引き続き、17研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていきます。また、感染症対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていきます。	

事業名【所管】	重点2-2 SDGs達成の担い手づくり推進事業【指導室】	
元年度決算額	1,308千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○幼・小・中・高等学校・特別支援学校のうち、希望する6校（園）において、SDGs達成の担い手づくりにつながる実践を行いました。		○SDGsに対する教職員の理解を高めること
今後の取り組み・方向性		
継続	○広報誌を配付して、教職員の理解を高めるようにします。	

事業名【所管】	重点2－3 幼稚園心の教育推進プラン【指導室】	
元年度決算額	45, 290千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市立幼稚園において芸術鑑賞などの文化的体験を10園、自然体験・社会体験を全園で実施しました。 ○預かり保育を全園で実施し、そのうち16園では、長期休業中の預かり保育も実施しました。		○長期休業中の預かり保育の全園実施
今後の取り組み・方向性		
拡充	○令和2年度には、全園で長期休業中の預かり保育を実施します。	

事業名【所管】	2－4 道徳教育の推進【指導室】	
元年度決算額	1，917千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○道徳科の授業を全校で実施しました。 ○道徳教育講師活用支援事業に、小・中学校合わせて97校が取り組みました（当初、100校が実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症への対応のため、3校が未実施となりました）。		○道徳科の授業における効果的な外部講師の活用のあり方
今後の取り組み・方向性		
継続	○道徳教育講師活用支援事業の実践校が、道徳科の授業で扱う内容項目と関連させた効果的な外部講師の活用ができるよう計画します。 ○本事業の委託元である文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により中止となったため、令和2年度は道徳教育講師活用支援事業を中止します。	

事業名【所管】	2-5 主権者教育の推進【指導室】	
元年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中・高等学校において選挙出前トークを実施しました。 ○選挙啓発副読本「いちごのあした」を編集し、全中学校に配布しました。 ○政治や選挙等に関する副読本「私たちが拓く日本の未来」を全高等学校に配布しました。		○選挙出前トークの広報 ○「いちごのあした」の効果的な改訂 ○高校生の政治への参加意識を高めるための指導の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校への周知を工夫し、選挙出前トークを継続して行います。 ○生徒の理解がより深まるよう「いちごのあした」を編集し、中学校への配布を継続してまいります。 ○授業において副読本を活用するなど、主権者としての自覚を促す取り組みを継続してまいります。	

事業名【所管】	2-6 学校における環境教育の推進【指導室】	
元年度決算額	6,003千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「環境デーなごや」の地域行事「環境ウィーク・トライ&アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施しました。		○環境学習の推進と充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き「環境ウィーク・トライ&アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施します。	

事業名【所管】	2-7 情報モラル教育【教育センター】	
元年度決算額	441千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○20種類の情報モラルコンテンツを提供しました。 ○小学校中学年向けコンテンツの学習課程に、子どもが学習に意欲的に取り組むことができるようにするための本市の授業づくりの重点である「なかまなビジョン」に沿った学習指導案を2種追加し、配信しました。 ○研修会等でコンテンツを学習に活用する講座を実施しました。		○今後、小学校高学年向けにも「なかまなビジョン」に沿った学習指導案を提供し、授業者が具体的なイメージをもって授業を行えるようにすること
今後の取り組み・方向性		
継続	○コンピュータを使った児童生徒の学習や、教員の教材研究等に活用していただけるよう、継続した運用を行っていきます。 ○小学校高学年向けコンテンツの学習過程に「なかまなビジョン」に沿った学習指導案を追加し、配信していきます。	

<事業群 ② さまざまな体験・経験機会の提供>

事業名【所管】	2－8 野外教育の推進【指導室】	
元年度決算額	413,003千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○中津川野外教育センターを小学校、特別支援学校の265校が利用しました。 ○稲武野外教育センターを中学校110校が利用しました。 ○野外学習センターを高等学校14校が利用しました。		○熱中症や感染症への対策 ○施設・設備の老朽化への対策
今後の取り組み・方向性		
継続	○施設・設備の改修・修繕に取り組みます。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止します。 ○令和2年度は稲武野外教育センターのトイレ改修を実施します。	

事業名【所管】	2ー9 名古屋港スタディツアー【指導室】	
元年度決算額	8, 5 8 7千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校9 1 校の4年生が参加しました。		○ツアーで学習する内容の改善・充実
今後の取り組み・方向性		
改善	○ツアーで学習する内容の改善・充実に取り組みます。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止します。	

事業名【所管】	2－10　その道の達人派遣事業【指導室】	
元年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「環境問題」、「国際理解」、「ものづくり」、「読書活動」、「芸術文化」、「健康福祉」などのテーマを中心に、学校の求めに応じ、それぞれの分野の専門家が小・中学校に向き、自らの専門分野を子どもたちにわかりやすく教える「その道の達人事業」を展開し、175プログラムを紹介しました。		○紹介できる専門家の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校が選べるメニューに対応した専門家を確保しながら、今後も実施していきます。	

<事業群 ③ 交流を通じた学び>

事業名【所管】	重点2-11 インクルーシブ教育システムの構築の推進【指導室】	
元年度決算額	490千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学級と通常の学級等において交流及び共同学習を実施しました。 ○インクルーシブ教育学校について検討しました。		○若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成
今後の取り組み・方向性		
継続	○各学校が計画的に交流及び共同学習を実施できるようにします。 ○高等特別支援学校の設計をします。 ○有識者ヒアリングにおいて若宮商業高校との共同学習の編成について検討します。	

事業名【所管】	重点2-12 中学生による陸前高田市との交流【総務課】	
元年度決算額	3,576千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋市の中学生と陸前高田市の中学生による両市への相互訪問交流を実施しました。		○復興状況等を踏まえた今後の交流のあり方の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、名古屋市交流団による陸前高田市訪問の8月下旬の実施については見送ります。 ○今後は、陸前高田市の復興状況等を踏まえて交流のあり方を検討していきます。	

事業名【所管】	2－13 ふれあい交流事業【企画経理課・指導室】	
元年度決算額	1，564千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○ふれあい交流植樹体験を市立中学校1校で実施しました。 ○児童交歓交流会を市立小学校1校で実施しました。 ○姉妹友好都市児童生徒書画展（書画80点）を実施しました。		○姉妹友好都市との今後の連携
今後の取り組み・方向性		
継続	○令和2年度のふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止します。 ○姉妹友好都市との連携を深めるため、児童生徒書画展を実施します。	

施策3

望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます

めざす姿

子どもが健康でいきいきとした人生を送るための力を伸ばしている

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 特色ある体力づくりに取り組む学校や一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成してきました。今後も運動好きな子を育てるため、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていきます。また、専門機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて有効な対策を学校・園に示すとともに、必要な物品を配付するための予算確保に努めます。
- 精神科学校医による面談回数を増やすことができ、様々な悩みに対応することができました。子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものがありました。今後も相談業務において学校と子ども応援委員会との連携を図っていきます。
- 防犯教室で、不審者対応を学び、安全マップ作成で、自ら危険を予測し、回避しようとする態度を身に付けることができました。今後も防犯教室、安全マップ作りを継続するとともに、外部指導者を積極的に招くとともに、様々な場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自ら危険を予測し、回避する能力を高めたりしていきます。
- 中学校・高等学校の部活動については、部活動外部顧問や外部指導者を活用することにより、活動の充実と活性化を図ってまいりました。引き続き部活動の振興を図るため、部活動外部顧問や外部指導者の派遣の増加に努めます。
- 小学校の部活動においては、部活動外部顧問や外部指導者の活用により、活動の質を高めるとともに、教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動のモデル実施及び調査検討を行いました。今後は新たな運動・文化活動の全校実施に向けた取り組みを進めていきます。
- 「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準」により、各学校や保護者に対してより安全で充実した部活動についての周知を実施しました。また柔道部への外部指導者の派遣や巡回指導等により、子どもたちが安心・安全に部活動に取り組むことができるよう努めました。引き続き、部活動の活動基準の周知及び安全指導体制の充実を図っていきます。
- 体験型交通安全訓練や親子交通安全教室等の交通安全教育を実施して幼児児童生徒の交通安全に関する意識を高めるとともに、通学路の安全点検を実施してまいりました。引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施してまいります。
- 法改正や防災施策の変更を受けてそれに応じたなごやっ子防災ノートの改訂・更

新を行い、児童生徒に配付し防災に対する意識を高めると共に、家庭と連携した防災教育を行いました。引き続き実践的で効果的な研修・訓練の実施に努めます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
運動することが好きな子どもの割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小 64.1% 中 54.2%	小 63.1% 中 53.2%					小 66.0% 中 56.0%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	6	0	1

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 健やかな心身を育む取組＞

事業名【所管】	重点3-1 元気いっぱいなごやっ子の育成事業 【学校保健課】	
元年度決算額	1, 7 6 8千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○運動大好きなごやっ子育成推進校（小・中学校で18校）、一校一運動（小学校8校）の研究を委嘱し、体力の向上や運動習慣の形成に努めました。 ○「元気いっぱいなごやっ子通信」等を配布し、児童生徒の望ましい生活習慣の形成に努めました。 ○「子どもの体力向上支援委員会」を開催し、体力の向上や運動習慣形成、生活習慣形成のための事業に対し、取組内容の検討や振り返りを行いました。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、臨時休業中の家庭における感染予防について保護者に示した上で、3月を臨時休業としました。		○放課や日常の運動につなげる取り組みの不足 ○日々変わっていく感染症対策への対応
今後の取り組み・方向性		
継続	○運動大好きなごやっ子育成推進校、一校一運動の取り組みを継続し、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現や体力・運動能力の向上を図ります。 ○専門機関と連携し、感染状況に応じて有効な対策を学校・園に示すとともに、必要な物品を配付するための予算確保に努めます。	

事業名【所管】	重点 3-2 部活動の振興（中学校、高等学校） 【生涯学習課】	
元年度決算額	178,650千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○部活動外部顧問を242部に派遣しました。 ○部活動外部指導者を366部に派遣しました。		○部活動外部顧問派遣事業における学校からの派遣希望への対応（派遣希望263部）
今後の取り組み・方向性		
拡充	○学校からの部活動外部顧問派遣希望に応えることができるよう、中学校における部活動外部顧問派遣数を拡充します。	

事業名【所管】	重点 3-3 部活動の振興（小学校） 【生涯学習課】	
元年度決算額	29,743千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校における新たな運動・文化活動の仕組みを検討するための調査を実施しました。 ○部活動外部顧問を16部に派遣しました。 ○部活動外部指導者を110部に派遣しました。		○全校実施を見越した指導者の必要数の確保
今後の取り組み・方向性		
拡充	○令和2年度には小学校133校において新たな仕組みによる活動を段階的に実施します。 ○人材バンクを設置し指導者確保に努めるなど、新たな仕組みによる活動の全校実施を目指します。	

事業名【所管】	3-4 ころと命を守る教育（自殺予防教育）の推進【指導室】	
元年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○自殺予防講演会を実施し、自殺予防教育プログラムG R I P（援助関係成立のための足場づくり）を各校に周知しました。		○講演会後の学校内での浸透 ○学校のニーズに沿った多様な講演会テーマの設定
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も自殺予防に関わる講演会を、テーマを変えながら実施し、学校が様々な予防方法に取り組めるようにします。	

事業名【所管】	3-5 精神科学校医の配置【学校保健課】	
元年度決算額	3,398千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○精神科学校医を中学校4校に配置しました。 ○教職員の相談に、子ども応援委員会SCが同席する機会が増え、チームとして支援する体制づくりを進めました。73件の面談等実績がありました。		○小学校、高等学校への相談業務の拡充
今後の取り組み・方向性		
改善	○子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものが年々増えています。今後も相談業務において学校と子ども応援委員会との連携を図っていきます。また、中学校だけでなく、小学校や高等学校からの相談希望に対応していきます。	

<事業群 ② 安心・安全な学校生活の確保>

事業名【所管】	重点3－6 幼児児童生徒への交通安全教育【指導室】	
元年度決算額	15, 167千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市立全校（園）において、体験型交通安全訓練を含む交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施しました。		○幼稚園児が園外保育等、日常的に集団で移動する経路の交通安全の確保の徹底
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も市立全校（園）において交通安全教育と通学路等の安全点検の実施を継続します。	

事業名【所管】	重点3-7 学校における防災教育【指導室】	
元年度決算額	2,607千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。 ○教員を対象とした研修・講習会を開催したり、緊急地震速報を聞いて避難したりするなど、実践的な防災訓練を実施しました。		○法改正や防災施策の変更に応じた適切ななごやっ子防災ノートの改訂・更新 ○より実践的で効果的な研修や訓練の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も法改正や防災施策の変更に踏まえながら、なごやっ子防災ノートを適切に改訂・更新し、配付対象の児童生徒に対して配付します。 ○今後も各学校において、毎年度改訂する防災計画に基づき、学区の地理的条件や実情に応じて、より実践的で効果的な研修や訓練を実施してまいります。	

事業名【所管】	3－8 学校における防犯対策【学校保健課】	
元年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中学校で防犯教室を実施した結果、学校への不審者侵入時における避難の仕方、学校外での不審者や痴漢遭遇時の対応の仕方などを学ぶことができました。 ○通学路や帰宅後の生活圏などで危険な場所や子ども１１０番の家などを子ども自身が確認しながら安全マップを作成し、自ら危険を予測し、回避しようとする態度を身に付けることができました。		○防犯教室における警察官やスクールガードリーダーの積極的な招致や、様々な場面を想定した対応の仕方の学習 ○自ら危険を予測し、回避する能力の向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も防犯教室、安全マップ作りを継続するとともに、外部指導者を積極的に招くとともに、様々な場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自ら危険を予測し、回避する能力を高めたりしていきます。	

事業名【所管】	3－9 学校体育等における安全指導体制 【学校保健課・生涯学習課】	
元年度決算額	978千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○児童生徒及び指導者にとって、より安全で充実した活動となるよう、「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準」を設定し、各学校及び保護者へ周知しました。 ○柔道安全対策として外部指導者の派遣、巡回指導、武道講演会を実施しました。また、水泳指導法講習会や体育実技講習会を実施しました。 ○部活動指導者研修会を年2回実施しました。 ○安全指導講演会を年1回実施しました。 ○部活動外部指導者の追加派遣及び巡回指導を実施（追加派遣3校70回、巡回指導10回）しました。		○年々増加していく部活動の外部顧問・外部指導者に対して安全に関する知識や技能の周知徹底を図ること ○新学習指導要領に対応した内容の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○児童生徒にとってより安全で充実した活動となるよう、指導者に対して「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準」や部活動の安全指導のポイント及び頭部外傷など注意すべき傷病等に関する研修の実施などにより、周知徹底を図ってまいります。 ○柔道安全対策として外部指導者の派遣、巡回指導、武道講演会、また、水泳指導法講習会や体育実技講習会を引き続き実施し、新学習指導要領に対応した安全な指導体制を図ります。	

令和元年度より開始した取組

新たな事業	ヘルメットの配備【指導室】
関連する計画掲載事業	重点 3-7 学校における防災教育
元年度決算額	34,989千円
事業の実施状況	○地震発生時等に安全を確保するため、すべての小学校1年生及び特別支援学校小学部1～6年生の児童を対象に、折りたたみ式防災ヘルメットを配付しました。

めざす姿	障害がある、日本語指導を必要としているなど多様なニーズをもつ子どもたちが将来の自立や社会参加に向けた力を伸ばしている
------	--

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 社会自立をするために必要な力について特別支援学校高等部3年生に身に付いているか、教職員にアンケートを行った結果、令和元年度の目標66%を達成しました。今後、社会自立をするために必要な力を身に付けている生徒の割合を令和5年度までに1%ずつ引き上げ、70%にしていまいります。
- 若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けた調査を行いました。令和2年度からは、具体的な整備に向けた設計を行います。
- 守山養護学校産業科棟の建設に着手するなど、特別支援学校の教室不足の解消に向けた施設整備を行うとともに、肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備を行ってまいりました。今後も、特別支援教育に関する施設の整備に取り組んでまいります。
- 特別な支援を必要とする児童生徒に対して、「多様な学びの場」の確保をしました。今後も、児童生徒の実態に応じた学びの場で学べるよう「多様な学びの場」の確保をしてまいります。
- 特別支援学校へ学校運営アドバイザー、指導法アドバイザーを派遣し、学校支援体制の構築をいたしました。今後も、学校運営アドバイザーや指導法アドバイザーを派遣し、継続的に学校支援体制の構築に努めてまいります。
- 職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を特別支援学校高等部に配置しました。今後は、就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催いたします。また、新型コロナウイルス感染症による職場訪問の機会の減少を補うため、就労支援コーディネーターが実習先や就労先へ電話やメールで連絡を密にとり、職場実習や就労先開拓・確保に努めます。
- 学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率は70%でした。今後は、希望時間に対する配置率100%を目指します。
- 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援として、看護介助員を28名、栄養教諭等を8名配置しました。今後は、看護介助員や栄養教諭等を、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置してまいります。
- 宿泊行事へ介護ヘルパーを31名派遣しました。今後は、宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施してまいります。
- 発達障害対応支援講師を65校に、発達障害支援員を幼稚園、小・中学校全校(園)

に配置しました。また、専門家チームを167校（園）に派遣しました。今後も、発達障害の可能性のある児童生徒への支援を継続してまいります。

○日本語指導が必要な児童生徒等の支援のために日本語指導講師、母語学習協力員等を配置しました。今後も、日本語教育や適応指導の充実に努めます。また、児童生徒が、通学による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを気にすることなく、初期日本語集中教室及び日本語通級指導教室の指導等を受けられるよう、ICT機器を活用した遠隔指導等の在り方について研究します。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身に付けている障害児の割合	65.1%	66.0%					70%
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている者の割合	② 86%	89%					92%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
6	8	0	1

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 障害のある子どもへの支援＞

事業名【所管】	重点4-1 高等特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】
元年度決算額	3,011千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けた調査を行いました。	○高等特別支援学校の運営に必要な施設・設備の検討
今後の取り組み・方向性	
拡充	○若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けて設計を行います。

事業名【所管】	重点4-2 特別支援教育に関する施設の整備【指導室・学校整備課】
元年度決算額	329,493千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○守山養護学校産業科棟の建設に着手しました。 ○天白養護学校の仮設校舎をリースしました。 ○肢体不自由学級設置校（中学校2校）へエレベーターを整備しました。また、小学校2校、中学校1校で設計を行いました。	○特別支援学校の教室不足の解消に向けた更なる施設の整備
今後の取り組み・方向性	
拡充	○天白養護学校を増築し、普通教室等の整備を推進します。 ○肢体不自由学級等設置校へのエレベーターの整備を推進します。

事業名【所管】	重点4-3 特別支援学級等の設置・運営【指導室】
元年度決算額	49,448千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○特別支援学級743学級、通級指導教室65教室を設置・運営しました。	○特別な支援を必要とする児童生徒に対して、「多様な学びの場」の確保
今後の取り組み・方向性	
継続	○障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、特別支援学級を設置します。

事業名【所管】	重点 4-4 外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業【指導室】	
元年度決算額	2,620千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学校5校（分校1校を含む）へ学校運営アドバイザー、指導法アドバイザーを派遣しました。		○継続的な学校支援体制の構築
今後の取り組み・方向性		
継続	○継続的な学校支援体制の構築のために学校運営アドバイザーや指導法アドバイザーを派遣します。	

事業名【所管】	重点 4-5 特別支援学校高等部における就労支援【指導室】	
元年度決算額	13,741千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を配置しました。 ○職業自立推進運営委員会を開催しました。		○高等部卒業生の就労先の確保 ○新型コロナウイルス感染症の影響による、就労支援コーディネーターが職場訪問し、職場実習や就労先開拓・確保する機会の減少
今後の取り組み・方向性		
継続	○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を配置します。 ○就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催します。 ○職場訪問の機会の減少を補うため、就労支援コーディネーターが実習先や就労先へ電話やメールで連絡を密にとり、職場実習や就労先開拓・確保に努めます。	

事業名【所管】	重点4-6 学校生活介助アシスタントの配置【指導室】	
元年度決算額	97, 199千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○希望する学校全てに、学校生活介助アシスタントを配置しました。 ○学校からの配置希望時間に対して70%配置しました。		○希望時間数に対する配置率の拡充
今後の取り組み・方向性		
拡充	○希望時間に対する配置率100%を目指します。	

事業名【所管】	重点4-7 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援【指導室】	
元年度決算額	38,711千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○看護介助員を28名配置しました。 ○看護介助員の欠員等に対応するために看護師を派遣しました。 ○栄養教諭等を8名配置しました。 ○医療的ケア連絡会議を運営しました。		○看護師及び栄養教諭等の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○看護介助員や栄養教諭等を確保し、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置します。 ○医療的ケア連絡会議を運営します。	

事業名【所管】	重点4－8 宿泊行事への介護ヘルパーの派遣【指導室】	
元年度決算額	2, 8 1 4千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○宿泊行事へ介護ヘルパーを31名派遣しました。		○宿泊行事における介護ヘルパーの確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーを確保し、派遣を実施します。	

事業名【所管】	4－9 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用【指導室】
元年度決算額	一千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画を作成し、活用しました。	○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画作成率の向上
今後の取り組み・方向性	
拡充	○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画の作成率の向上を図ります。

<事業群 ② 発達障害の可能性のある子どもへの支援>

事業名【所管】	重点 4－10 発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援【指導室】
元年度決算額	403,106千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○発達障害対応支援講師を65校に配置しました。 ○発達障害対応支援員を幼稚園、小・中学校全校（園）に配置しました。 ○専門家チームを167校（園）に派遣しました。	○発達障害の可能性のある児童生徒への支援の継続
今後の取り組み・方向性	
拡充	○発達障害対応支援講師の配置校の拡充に努めます。 ○引き続き発達障害対応支援員を幼稚園、小・中学校全校（園）に配置します。 ○専門家チームを例年と同程度派遣します。

事業名【所管】	4－11 通級指導定着支援員の配置【指導室】
元年度決算額	2,936千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○通級指導定着支援員を1校に配置しました。	○児童生徒が通級指導教室で学んだことを在籍学級で定着するための支援
今後の取り組み・方向性	
継続	○通級指導教室で学んだことを在籍学級で定着できるよう、通級指導定着支援員を1校に配置します。

＜事業群 ③ 多文化共生に向けた支援＞

事業名【所管】	重点 4－１２ 日本語指導が必要な児童生徒等の支援 【指導室】
元年度決算額	255,840千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○日本語指導講師を前後期延べ62名配置しました。 ○母語学習協力員を40名配置しました。 ○初期日本語集中教室を2教室、日本語通級指導教室を16教室設置しました。	○日本語指導講師や母語学習協力員が配置されていない学校への支援 ○多言語化への対応 ○新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中での公共交通機関による初期日本語集中教室及び日本語通級指導教室へ通学することに対する児童生徒の不安
今後の取り組み・方向性	
拡充	○自動翻訳機を導入します。 ○母語学習協力員を増員します。 ○母語学習協力員等の対象言語を拡充します。 ○児童生徒が、通学による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを気にすることなく、初期日本語集中教室及び日本語通級指導教室の指導等を受けられるよう、ＩＣＴ機器を活用した遠隔指導等の在り方について研究します。

事業名【所管】	4-13 外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】	
元年度決算額	14千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から保護者に対して外国語版「入学のご案内」を送付しました。 ○入学の申請が無かった児童に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」とアンケートを送付しました。		○市立小中学校に入学しなかった児童生徒の就学先の把握
今後の取り組み・方向性		
継続	○小学校新入学年齢児童の保護者に対し「入学のご案内」の送付を実施します。 言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語 ○市立小・中学校に入学しなかった児童生徒の把握方法について検討していきます。	

事業名【所管】	4-14 帰国児童生徒教育の推進【指導室】	
元年度決算額	4,375千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○帰国児童生徒教育推進校を小・中学校各1校設置しました。 ○帰国児童生徒教育推進校に非常勤講師を1名ずつと小学校に外国人ボランティアを1名配置しました。		○海外で得た語学力や多文化を尊重する意識の保持
今後の取り組み・方向性		
継続	○帰国児童生徒教育推進校を中心とした、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や日常生活への適応支援、語学力の保持等のための支援をします。	

＜事業群 ④ その他の支援＞

事業名【所管】	4－15 高等学校教育における幅広い教育的ニーズへの 対応【指導室】	
元年度決算額	2, 1 8 8千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○不登校経験者や全日制高校の中退者に対する学び直しの機会を提供しました。 ○日本語指導を必要とする生徒への支援を実施しました。 ○他都市での通級指導の状況を調査・研究した上で、本市での発達障害及びその可能性のある生徒を対象とした指導の課題を整理しました。		○多様化する生徒の状況とニーズを把握した上での支援方法の検討
今後の取り組み・方向性		
改善	○定時制課程を中心とした生徒のニーズを踏まえた教育支援を充実させます。	

施策5

グローバルに活躍するための資質・能力を育みます

めざす姿

子どもが郷土へ愛着や誇りをもつとともに言語や文化が異なる人々と協働し、共生していくために必要な力を伸ばしている

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 7月に教育館2階に「グローバル・エデュケーション・センター」を開設し、平日実施の基幹事業（小・中学校は試行実施）および休業日等に実施の一般事業などを通じて、市内幼児児童生徒の国際意識の向上を図りました。今後も引き続き、各種事業を通じて、市内幼児児童生徒の国際意識向上に努めます。
- 小学校全校に外国語活動アシスタントを配置し、外国語に慣れ親しみ、外国語が通じる楽しさを実感できる児童の育成に努めました。今後は小学校外国語の教科化に伴う指導体制の構築を目指します。
- 外国語教育の充実を図るために、中学校全校と高等学校9校に外国人英語指導助手（AET）を配置しました。今後も実践的コミュニケーション能力の育成に努めます。
- 市立高校生を海外へ派遣し、グローバルな視野をもつ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図りました。引き続き、市立高校生の海外派遣を通して未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努めます。
- 小学校給食等でなごやめしを提供し、児童生徒の名古屋の愛着を深めることに貢献しました。引き続き啓発資料等を継続して作成・活用し、取組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
外国語の授業に「進んで参加している」と思っている児童の割合	82%	82% (30年度)					88%
授業で学習した英語を使って、自分の考え、気持ちなどを話すことができる生徒（中学生）の割合	52%	54%					60%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	5	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① グローバル人材の育成＞

事業名【所管】	重点5-1 グローバル・エデュケーション・センターの運営【指導室】	
元年度決算額	47,685千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○7月に開設し、学校向け事業及び一般向け事業を実施（実施日数60日、参加者のべ1,432名）しました。		○各校における一般向け事業に関する情報の周知
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮しながら、予防のために閉鎖されていた期間に予定していた事業の実施時期変更や研修内容の変更も含め、充実した各種事業を実施します。 ○海外留学および進学を希望する生徒が個別に相談することができる窓口を開設し、名古屋市在住の生徒の海外における学習を支援します。 ○グローバル・エデュケーション・センターの実施する事業について、校内掲示板、ホームページ等を用いて、各校に情報を発信します。	

事業名【所管】	重点5-2 市立高校生の海外派遣【指導室】	
元年度決算額	28,004千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○オーストラリアへ30人、マレーシアへ15人、ドイツへ20人の市立高校生を派遣しました。		○派遣先の特色を活かした研修内容の充実と現地研修機関との調整
今後の取り組み・方向性		
拡充	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮しながら、研修プログラムの改善や新たな派遣先の開拓など、研修内容の充実と現地研修機関との調整を図ります。	

事業名【所管】	重点5-3 外国語教育の充実【指導室・教職員課】	
元年度決算額	440,778千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○外国語活動アシスタントを全小学校へ153名派遣しました。 ○外国人英語指導助手（AET）を全中学校、高等学校9校へ計90人派遣しました。 ○全中学校で指導者用デジタル教科書を活用しました。 ○小学校教員として、小学校免許と英語免許を所有する教員を23名採用しました。		○小学校外国語の教科化に伴う指導体制の充実 ○小学校の指導者用デジタル教科書の配備 ○外国人指導助手の効果的な活用 ○より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用
今後の取り組み・方向性		
拡充	○小学校外国語教育の指導体制を構築します。 ○小学校での指導者用デジタル教科書を配備します。 ○外国人指導助手を活用します。 ○特例要件を変更して、より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用を目指します。	

事業名【所管】	5-4 市立高等学校における国際理解教育の充実【指導室】	
元年度決算額	4,742千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○北高校国際理解コースの教育内容を充実しました。 ○名東・北・名古屋商業高校においてイングリッシュキャンプを実施しました。		○海外生徒との交流推進や、イングリッシュキャンプに関するプログラムの質の向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となった取り組みについて代替となるICT活用による国際交流等について検討します。	

事業名【所管】	5-5 姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】
元年度決算額	1,564千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○11月に名古屋市博物館にて実施しました（5,160点展示、34,555人来場）。	○姉妹友好都市との今後の連携
今後の取り組み・方向性	
継続	○姉妹友好都市、「ふれあい協定」に基づく中津川・豊田市稲武地区との友好と親善を深め、児童生徒の国際理解と情操教育を推進します。

<事業群 ② 郷土理解を深める学び>

事業名【所管】	重点 5-6 学校給食におけるなごやめしの提供【学校保健課】
元年度決算額	109,140千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○名古屋への愛着を深めるため、小学校給食等において各学期に1回、なごやめしを提供しました。	○新たな献立の開発
今後の取り組み・方向性	
継続	○児童生徒の名古屋への愛着をより深めることができるよう、新たな献立の開発を進めるとともに、啓発資料等を継続して作成・活用し、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていきます。

事業名【所管】	5-7 郷土学習【指導室】
元年度決算額	2,789千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○郷土学習に活用できる資料を学校向けホームページで提供しました。 ○社会科等の学習での活用を図るため、副読本を中学・高等学校1年生に配布しました。	○ホームページの内容の更新 ○副読本の定期的な改訂
今後の取り組み・方向性	
継続	○副読本の内容を検討し、中学校1年生への配布を継続します。

基本的方向 II	子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します
-----------------	--------------------------

教職員が子どもと向き合い、いきいきと教育活動に携わることのできる環境の整備、学校施設・設備の機能更新や望ましい学校規模の確保など、子どもの学習や生活の基盤となる学校におけるヒト・モノの充実を進めます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力をもった教職員を育成します
事業群	基本研修／専門研修／その他の取組
施策 7	教員がいきいきと教育活動に取り組むための環境整備を進めます
事業群	「元気な学校づくり」プロジェクト／学校事務の適正化・効率化の推進
施策 8	子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます
事業群	学校施設の更新・機能向上／教育施設にかかる防災対策／学校施設の効果的活用
施策 9	子どもにとって望ましい学校規模を確保します

めざす姿

教職員が使命感にあふれ、子どもを支え導くことのできる力を身に付けている

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 経験年数に応じた研修、職務や職種に応じた研修を行ったことで、教員としての資質、指導力の向上につながったり、子どもへの理解力を高めたりすることにつながりました。その結果、理解度・満足度の効果測定値平均は、目標を達成することができました。今後は、教員育成指標を踏まえ、教職員の意欲や能力を引き出し、研修・事業の内容を担保できるよう、研修の効率化、精選化を図る取り組みを進めていきます。また、新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていきます。
- 時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及に関わる研修を行ったことで、知識・技能の伝承を図ることができました。今後は、受講者が「主体的・対話的で深い学び」を実現するためのアイデアやコツを学ぶことができるよう、研修内容の充実を図る取り組みを進めていきます。
- 若手教員の力量を高め、学校組織を活性化させる中堅教員を対象とした研修を行ったことで、同僚性や協働、連携の大切さに気付かせることができました。今後も、校内組織の活性化や危機管理能力、マネジメント力の向上を図る研修の内容を充実させる取り組みを進めていきます。
- 障害のある子どもや日本語指導が必要な子どもなど、多様な教育的ニーズをもった子ども一人ひとりを対象とした研修や相談支援を行ったことで、子ども理解や支援の方法を身に付けることができました。今後は、支援を要する子ども理解と支援に関わる手法や、ICTを活用した個別最適化された学びの手法などを取り入れた取り組みを進めていきます。
- 教員免許状更新講習については、先進的・専門的かつ実践的な知識・技能の習得を図ることができました。今後も、最新の知見が学べるよう、研修内容の充実を図る取り組みを進めていきます。
- 現職教育研修支援については、ホームページの充実やリーフレットの配布、指導主事の派遣等により、学校（園）の学びの支援につながる事業を推進しました。今後も、学校（園）の現職教育や教員の自主研修を支援する取組を進めていきます。
- 教員志望の大学生から教職2・3年目までの教員を対象とした資質・能力の向上を図る研修・事業を行ったことにより、教職への不安解消や指導力の向上につながることができました。今後も、採用期、養成期等の段階に応じた学習や研修の

場を提供していきます。また、市立教員採用予定者を対象としたセミナーが、新型コロナウイルス感染症のため今年度も開催できない場合、資料提供に代える等の方法を検討していきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	② 3.7	3.8					3.7 以上

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	9	0	2

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 基本研修＞

事業名【所管】	6－1 経験年数に応じた研修 【教育センター・指導室・学校事務センター】		
元年度決算額	69, 153千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○初任者研修、5年目研修、10年目研修など、14種類の研修を実施しました。		○コロナ禍における研修の在り方 ○個に応じた指導の充実を図るためのICTの活用	
今後の取り組み・方向性			
継続	○新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていきます。 ○教科等の指導におけるICT活用の効果や、ICTを活用した具体的な学習場面等を例示し、初任者、5年目、10年目教員が、ICTを授業において積極的に取り入れるようにしていきます。		

事業名【所管】	6-2 職務や職種に応じた研修 【教育センター・指導室・学校事務センター・教職員課・学校保健課・総務課】	
元年度決算額	1,666千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○校園長研修、教頭研修、養護教員研修など 19種類の研修を実施しました。 ○指導が不適切な教員への研修により指導力が改善されて、受講者全員が学校に復帰しました。		○コロナ禍における研修の在り方 ○確かな指導力を身に付けるための今日的な教育課題の取り上げ ○受講者本人の課題の中心を4・5月につかみ、研修に活用すること
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていきます。 ○管理職研修では、働き方改革に関わる協議題を設定して話し合ったり、教務主任研修では、学習の個別最適化に関わる内容を学ぶなどして、自らの職務や役割について自覚できるようにしていきます。 ○指導が不適切と判定された教員に対し、指導改善特別研修として校内研修及び校外研修を実施します。	

<事業群 ② 専門研修>

事業名【所管】	6-3 時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及 【教育センター】	
元年度決算額	192千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○楽しく学習できる教材や学習方法について学ぶ講座に、延べ2,895人が参加しました。		○新学習指導要領の完全実施を踏まえた指導方法等の学習
今後の取り組み・方向性		
拡充	○小学校の講座に「外国語活動」、「外国語5・6年」、中学校の講座に「英語科」を設けていきます。また、ICTを活用した授業実践の紹介を、各講座に取り入れていきます。	

事業名【所管】	6-4 中堅教員の育成【教育センター】	
元年度決算額	369千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○ミドルリーダー研修受講者32人が、職場の活性化や若手育成を図りました。		○受講者の研究成果が各学校（園）に還元できる方法の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○受講者が作成する課題研究報告書の成果と課題を集約し、その内容を基に協議することで、各学校園内の組織の実態に合った手立てを見いだせるようにしていきます。	

事業名【所管】	6-5 特別支援教育の教員研修・相談支援【教育センター】	
元年度決算額	248千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援教育推進に向けて9つの講座を設けました。延べ2,000人の教職員が受講し、研さんを積むことができました。		○特別支援教育推進に向けた、新学習指導要領や教育の情報化に対応した研修の更なる充実 ○校外の関係者、関係機関との連携についての更なる学習
今後の取り組み・方向性		
継続	○特別な支援を要する子どもに関する理解を深めることや、教育の情報化に対応できるようにするため、特別支援学校・特別支援学級の担任、通級指導担当者、特別支援教育コーディネーター等への研修や、特別な支援を要する子どもの理解と支援に関わる研修、指導主事の派遣を行います。	

事業名【所管】	6-6 日本語指導を必要とする児童生徒の教育に関する研修【教育センター】	
元年度決算額	48千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○日本語教育適応学級担当教員配置校の教員と希望者79人を対象に実施しました。		○増加する対象児童生徒に対する学びの保障が可能となる指導のあり方
今後の取り組み・方向性		
改善	○ICT機器を活用した授業や、学習効果の高い教材やワークシートを使った授業を紹介し合ったりするなどして、具体的な指導方法を学び合えるようにしていきます。	

事業名【所管】	6-7 民間企業等における社会体験研修【教育センター】	
元年度決算額	10千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○夏季休業中の1か月間程度、サービス業などの民間企業を6人が訪問し、体験しました。		○民間企業等で学ぶ視点の整理
今後の取り組み・方向性		
継続	○「何を学び、学んだことを学校にどう還元するのか」を明確にしてから研修先を選び、受け入れ交渉を進めるようにしていきます。	

＜事業群 ③ その他の取組＞

事業名【所管】	6-8 教員免許状更新講習【教育センター】	
元年度決算額	23,691千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○先進的・専門的かつ実践的な知識・技能の修得を図るため、教員免許状の更新が必要な教員858名に対し、名古屋市立大学と連携して講習を実施しました。		○新学習指導要領を踏まえた講習の更新
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、先進的・専門的かつ実践的な知識・技能の修得を図ることができる更新講習を名古屋市立大学と連携して実施していきます。	

事業名【所管】	6－9 現職教育研修支援【教育センター】	
元年度決算額	3， 1 7 6千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○学校（園）向けホームページを通じ、授業のアイデアや指導のコツ、すぐに授業で活用できる教材、校内研修で役立つ資料等の電子データを充実させました。 ○学級経営に関する現職教育リーフレットを作成し、学校（園）に配付しました。 ○学校から147件の現職教育プログラムの要請を受け、指導主事の派遣を行いました。	○新学習指導要領を踏まえた掲載内容の更新	
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き学校（園）向けホームページや現職教育プログラムの充実を図り、学校（園）の現職教育や教員の自主研修を支援していきます。	

事業名【所管】	6-10 若手教員の育成【教育センター】
元年度決算額	15,162千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○教員育成指標に示した教員の資質・能力の向上を図るため、教員志望や新規採用予定の大学生や2・3年目の教員を対象に、養成期・採用期等の各段階に応じ、学習や研修のできる場を提供するとともに、講座やセミナー等を実施しました。 ○教員志望の大学生を対象に、実践的な教職経験者の不足を補うとともに、教職へ就くことへの不安を解消するため、市立小・中・特別支援学校において教員の仕事を幅広く体験する場として、希望のあった263校に443名の学生を派遣しました。 ○市立教員採用予定者を対象に、教職に対する不安や疑問を解消し、教師としての仕事に円滑なスタートが切れるよう支援するため、セミナーを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施しませんでした。 ○2・3年目教員の希望者を対象に、支援員が勤務校を訪問することにより、実際の指導場面を通じて、学習指導や学級運営等の指導力を高めることができるように、70校・90名の教諭を支援しました。	○参加者が参加しやすい開催日の設定 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのセミナーの開催方法の検討
今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、教員育成指標に示した教員の資質・能力の向上を図るため、教員志望や新規採用予定の大学生や2・3年目の教員を対象に、養成期・採用期等の各段階に応じ、学習や研修のできる場を提供するとともに、講座やセミナー等を実施していきます。 ○市立教員採用予定者を対象としたセミナーが、新型コロナウイルス感染症のため今年度も開催できない場合、資料提供に代える等の方法を検討していきます。

事業名【所管】	6-11 教職員評価【教職員課】	
元年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○教職員の意欲・能力の向上と学校組織の活性化を図るため、教職員評価を実施しました。		○単年度や短期間の職員の評価を、本務の教職員と同様に次年度への意欲の向上につなげること
今後の取り組み・方向性		
改善	○新たに会計年度任用職員にも導入をしましたが、単年度や短期間の職員の評価を、本務と同様に次年度への意欲の向上につなげられるよう検討します。	

事業名【所管】	6-12 指導体験記録【指導室】	
元年度決算額	366千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋市学校教育の努力目標に沿い、創意工夫して取り組んだ日常的な指導体験記録を広く募り、394編の応募がありました。入選23編、佳作95編を入賞とし、表彰しました。		○応募数の増加に向けた取り組み
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き名古屋市学校教育の努力目標に沿い、創意工夫して取り組んだ日常的な指導体験記録を広く募り、本市学校教育の振興を図ります。	

めざす姿

業務改善や意識改革を進めることで、教員が子どもと向き合う時間を確保できている

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 学校における働き方改革の推進については、教育職員の業務量の管理と健康及び福祉の確保を図るため、新たに「教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置に関する条例」を制定し、教育委員会の責務を明確化しました。また、併せて教育職員の業務量の適切な管理を行うため、成果指標としている時間外在校時間について、教育委員会規則により上限を設定しました。今後は新たな校務支援システムの本格運用の開始と運用支援による教員の事務負担の軽減やスクール・サポート・スタッフなどの外部人材の活用といった既存事業の拡充、学校閉庁日の設定や学校運営サポーターの実施等の既存事業の継続実施など、様々な取り組みを進めることで、教育職員の時間外在校時間の縮減に取り組んでまいります。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、事業の精選・見直しを進めるほか、スクール・サポート・スタッフを追加で配置するなど、教職員の負担軽減に努めます。
- 学校問題解決支援チームについては、専門家に相談した全ての学校から支援が有効であったとの評価を得ました。高い効果があるものと考えており、引き続き実施してまいります。
- 学校事務のあり方の検討については、文書掲示板の活用や学校事務センターによる事務の集約化、主査（学校事務改善）による学校への指導といった取組を進めてまいりました。今後も既存の取組について引き続き進めていくほか、学校間の課題の共有・学校間の更なる連携促進について検討してまいります。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数	-	7,287 人					0人
教育委員会の取組が、子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合	^{②9} 83.3%	98.1%					90%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 「元気な学校づくり」プロジェクト＞

事業名【所管】	重点 7-1 学校における働き方改革の推進 【教職員課・教育センター】	
元年度決算額	243,010千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○成績処理等をシステム化し、教員の事務負担を軽減する新たな校務支援システムについて、令和2年度から本格運用が開始できるよう、周知と研修に取り組みました。 ○学習プリントの印刷等を教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフの配置を小中学校48校に拡充しました。 ○夏季休業期間中に校内業務や対外的な業務を行わない学校閉庁日を設定しました。 ○地域の大人がボランティアとして学校運営を支援する学校運営サポーターを実施しました。		○新たな校務支援システムの運用についての教職員へのフォロー ○スクール・サポート・スタッフの更なる配置拡充 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて増大した教職員の負担軽減
今後の取り組み・方向性		
拡充	○新たな校務支援システムについては、運用に際して教職員が困ることがないように、きめ細やかなフォローに取り組みます。 ○スクール・サポート・スタッフなどの外部人材の更なる活用により、教員が児童生徒への指導や教材研究等により注力できる体制の整備を行います。 ○学校毎に働き方改革重点月間として任意の3か月を選び、在校（園）時間の縮減に向けた具体的な取り組み事項を検討・実施します。 ○学校閉庁日の設定や学校運営サポーターの実施等の既存事業については、引き続き実施し、教職員の休暇取得の促進や地域による学校運営の支援を図ります。 ○新型コロナウイルス感染症への対応として、事業の精選・見直しを進めるほか、スクール・サポート・スタッフを追加で配置するなど、教職員の負担軽減に努めます。	

事業名【所管】	7-2 学校問題解決支援チーム【教職員課】	
元年度決算額	191千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校が抱える困難事案について、弁護士や臨床心理士といった専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。		○学校（園）での更なる活用のための周知
今後の取り組み・方向性		
継続	○更なる活用に向けて学校（園）へ周知を行い、今後も継続実施することで、学校の抱える困難事案解決に向けた支援を行います。	

＜事業群 ② 学校事務の適正化・効率化の推進＞

事業名【所管】	7-3 学校事務のあり方の検討 【教職員課・学校事務センター】	
元年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文書掲示板の活用による文書事務の効率化や学校事務センターにおける諸手当の認定事務の推進などにより、学校の事務負担軽減に取り組みました。 ○学校事務センター主査（学校事務改善）による学校事務職員への指導と管理職への指導・助言などを通じて、事務の適正化と効率化を進めました。		○学校毎の学校事務職員の経験の差への対応
今後の取り組み・方向性		
継続	○これまでの取組みに加えて、近隣小中学校のブロック単位での事務の課題の共有・学校間の連携促進を図り、更なる事務の効率化と適正化に取り組みます。	

施策8

子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます

めざす姿

教育施設が計画的に維持・更新されるとともに、より充実した教育活動のための機能の向上が進んでいる

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化を図るため、名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、リニューアル改修（小学校5校、中学校2校、幼稚園1園で工事实施）や保全改修（小学校10校、中学校15校で工事实施）等を実施しました。今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく予定です。
- 公害対策関係校において老朽化の著しい空調設備更新を実施しました。今後も計画的に更新を進め、安心・安全で快適な教育環境を確保します。
- 大規模地震に備え、市民の安全確保のため、教育施設のブロック塀等の改修を実施しました。今後も計画的に取り組み、全てのブロック塀等は令和5年度撤去完了の予定です。
- 当初計画した学校の埋設給排水管改修工事（小学校8校、中学校3校が工事完了）及び体育館周りや屋外のトイレについて改修を実施し、学校における避難所機能の強化を進めました。今後も継続的、計画的に取り組んでいきます。
- 女性会館、科学館、教育センターについて、天井落下防止対策工事を実施し、機能が向上しました。令和元年度に実施設計を行った美術館については、令和2年度に工事を実施する予定です。

◆事業の方向性評価数

拡充	継続	縮小	改善
0	7	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 学校施設の更新・機能向上＞

事業名【所管】	重点8-1 学校施設の計画的な改修【学校整備課】
元年度決算額	4,842,908千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校5校、中学校2校、幼稚園1園で、リニューアル改修工事を実施しました。また、小学校18校、中学校9校、幼稚園1園について設計を実施しました。 ○小学校10校、中学校15校で、保全改修工事を実施しました。また、小学校1校について設計を実施しました。 ○小学校9校、中学校6校、高等学校1校で運動場改修を実施しました。また、小学校12校、中学校3校、高等学校1校について設計を実施しました。	○校舎等の長寿命化のための更なる施策の推進
今後の取り組み・方向性	
継続	○名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく予定です。

事業名【所管】	重点8-2 学校施設の空調設備更新【学校整備課】
元年度決算額	728,485千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○個別空調へ更新する工事を小学校2校、中学校3校で実施しました。また、小学校6校、幼稚園3園で設計を実施しました。	○老朽化が進む空調設備の計画的な更新の検討
今後の取り組み・方向性	
継続	○公害対策関係校の空調設備を着実に更新していく予定です。

＜事業群 ② 学校施設にかかる防災対策＞

事業名【所管】	重点8-3 教育施設におけるブロック塀等の撤去等 【学校整備課・図書館・生涯学習課・博物館】	
元年度決算額	363,159千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校については、2179.9mの設計、3552.1mの工事を行いました。 ○女性会館及び東生涯学習センターのブロック塀等の撤去工事を行いました。 ○南図書館のブロック塀を撤去し、図書館については撤去が完了しました。		○中川、守山、緑生涯学習センターのブロック塀等の撤去 ○学校の残りのブロック塀（全体の65.8%）の撤去（令和5年度撤去完了予定）
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校については、令和5年度撤去完了に向け改修を進めていく予定です。 ○生涯学習センターについては、令和2年度に中川・守山・緑生涯学習センターのブロック塀等を撤去し、生涯学習センターについてはこれで撤去が全て完了します。 ○博物館については、令和2年度に撤去する予定です。	

事業名【所管】	重点8-4 教育施設の天井落下防止対策 【生涯学習課・図書館・美術館・科学館・教育センター】	
元年度決算額	263,249千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○女性会館、科学館、教育センターについて、天井落下防止対策工事を実施しました。 ○美術館について、実施設計を行いました。		○東・中川図書館の天井落下防止対策
今後の取り組み・方向性		
継続	○美術館については、令和2年度に天井落下防止対策工事を実施します。 ○図書館については、合築施設と合わせて天井落下防止対策を進めていく予定です。	

事業名【所管】	重点8－5 学校における避難所機能の強化【学校整備課】	
元年度決算額	654,953千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○指定避難所となる市立小・中学校において、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震性を強化する工事を、小学校15校、中学校10校（うち小学校8校・中学校3校が工事完了）で行いました。 ○体育館周りや屋外のトイレについて洋式化を中心とした改修を進め、対象となるトイレに洋式トイレがある割合が、小学校67.7%、中学校37.4%になりました。		○学校における避難所機能の強化に向けた更なる施策の推進 ○指定避難所である高等学校及び特別支援学校についての改修の検討 ○今後も単独工事に加えた、リニューアル改修や保全改修に併せた埋設給排水管改修工事の実施の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も埋設給排水管改修単独工事のみではなく、リニューアル改修や保全改修に併せて、計画的、継続的に取り組みを続けます。 ○令和2年度は小学校、令和3、4年度は中学校について、屋外トイレ等を改修することにより、対象となるトイレに洋式トイレのある割合100%を目指します。	

＜事業群 ③ 学校施設の効果的活用＞

事業名【所管】	8－6 余裕教室等の活用【学校整備課・教育環境計画室】		
元年度決算額	一千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○余裕教室の活用希望について、各局へのヒアリングを行いました。 ○東区の小学校において、名古屋少年少女発明クラブの活動場所として、余裕教室を活用しました。		○余裕教室の活用を希望する部署と学校現場のマッチング	
今後の取り組み・方向性			
継続	○余裕教室を活用する場合の法令適合等について確認しながら、活用を希望する部署と学校現場のマッチングを図っていきます。		

事業名【所管】	8－7 公的施設等との複合化 【教育環境計画室・学校整備課】	
元年度決算額	2，651千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○複合化を検討する公的施設等の現状について調査を行いました。 ○複合化を検討する地域において、地域住民等への説明会を開催しました。		○複合化施設の整備に関する地域住民等の意見を踏まえた事業方針の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域住民等に対して丁寧な説明を行うとともに、複合化施設の整備に向けた検討を進めます。	

施策9

子どもにとって望ましい学校規模を確保します

めざす姿	望ましい学校規模を確保することで、子どもがいきいきと輝く良好な教育環境が整っている
------	---

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

○望ましい学校規模を確保するため、小規模校において、保護者や学区住民を対象とした説明会を開催する等、取り組みを進めました。今後も引き続き、ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画に基づき、取り組みを進めていきます。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	1	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

事業名【所管】	重点9－1 望ましい学校規模の確保 【教育環境計画室・学校整備課】	
元年度決算額	755,404千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小規模校において保護者や地域住民を対象とした説明会を開催する等、取り組みを進めました。 ○過大規模校の解消のため、志段味東小学校の分離新設校である上志段味小学校の整備を実施しました。		○保護者や地域住民との丁寧な協議と十分な調整
今後の取り組み・方向性		
継続	○計画に基づいて取り組みを進め、望ましい学校規模を確保することにより、子どもがいきいきと輝く学校ビジョンの実現を目指します。 ○令和3年4月開校に向け、上志段味小学校の整備を進めていく予定です。	

基本的方向	学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する体制を整備します
Ⅲ	

教職員以外の専門スタッフも活用した子どもの人生（ライフキャリア）を応援する体制の整備、家庭の経済的状态によらず将来の進路選択ができる経済的な支援、学校と共に家庭や地域が子どもの豊かな育ちを支えるための取組を進めます。

施策 10	子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します
事業群	子ども・親総合支援／学校教育におけるキャリア教育・就労支援
施策 11	いじめや不登校などの未然防止と早期発見・解決に取り組めます
施策 12	保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します
事業群	高等学校における支援／小・中学校における支援／幼稚園における支援
施策 13	親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します
施策 14	地域と共に子どもを見守り、育みます
事業群	学校運営における地域との連携／地域の力を活かした教育活動

施策 10 子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します

めざす姿	子どもが自分らしい生き方を見つけ、進もうとする力を伸ばしている
------	---------------------------------

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 子どもの生涯を通じた発達を支援するため、キャリア支援の推進として小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実を図るほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」の策定のための取り組みを実施しました。今後も引き続きそれぞれの取り組みを推進し、必要な拡充を検討していきます。
- なごや子ども応援委員会は、当面の目標としていたスタッフの配置体制が完了しました。今後は、令和2年度の総合援助職やミドルリーダーとなる主任総合援助職の導入を踏まえ、スタッフのさらなる能力向上や、小・中・高等学校間での連携、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子どもたちの心のケアの充実等のための取り組みなどを推進し、子どもの目の前の進路にとどまらず将来の針路を応援していきます。
- 小学校において、キャリア教育を踏まえた教育課程を編成しました。令和2年度は、中学校において、キャリア教育を踏まえた教育課程を編成してまいります。

◆成果指標

指標	平成30年度 (策定時)	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小 84.7% 中 71.7%	小 84.1% 中 69.1%					小 86% 中 73%
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小 86.2% 中 83.7%	小 83.8% 中 77.8%					小 90% 中 85%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	1	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

<事業群 ① 子ども・親総合支援>

事業名【所管】	重点10-1 キャリア支援の推進 【子ども応援室・指導室】	
元年度決算額	62,542千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中学校の9年間を見通した支援の充実のため、中学校に配置された常勤スクールカウンセラーと小学校に配置された非常勤スクールカウンセラーによる連携を小学校16校において試行実施しました。 ○高校等における支援体制の充実のため、高校の非常勤スクールカウンセラーの配置時間の拡充を全14校で実施するとともに、1校において常勤スクールカウンセラーを配置し、高校及び特別支援学校へキャリア支援アドバイザーを配置しました。 ○子どもたち一人ひとりの発達の過程を支援する基本方針である「なごや版キャリア支援」の策定のための取り組みを名古屋市立大学と連携して実施しました。		○小・中学校の効果的な連携体制の構築 ○高校等において各校に配置されている、複数の外部人材（スクールカウンセラー、キャリア支援アドバイザー他）と職員間の情報共有 ○策定された「なごや版キャリア支援」の効果的な普及策の検討
今後の取り組み・方向性		
拡充	○小・中学校の効果的な連携体制の構築を推進するとともに必要な拡充を検討していきます。 ○令和2年度に配置時間を拡充したキャリア支援アドバイザーを有効活用するとともに、スクールカウンセラー等、校内における複数の外部人材と職員間の情報共有に努めます。 ○基本方針「なごや版キャリア支援」の普及のための取り組みを実施していきます。	

事業名【所管】	重点 10-2 なごや子ども応援委員会の運営 【子ども応援室】	
元年度決算額	1,682,520千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するため、なごや子ども応援委員会を市内11ブロックの中学校11校に設置し、常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールアドバイザー、非常勤のスクールポリスを配置しました。 ○上記11校に加え、常勤スクールカウンセラー配置校を99校に拡大し、全中学校への常勤スクールカウンセラーの配置体制が完成しました。 ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子どもたちの心のケア等を実施しました。		○スタッフのマネジメント、人材育成の強化や、子どもたちの発達を切れ目なく応援していくための体制整備 ○新型コロナウイルス感染症拡大というこれまでにない状況下においても、スタッフ一人ひとりが力を発揮し、子どもたちを効果的に応援することができる体制の構築
今後の取り組み・方向性		
拡充	○今後は、令和2年度の総合援助職やミドルリーダーとなる主任総合援助職の導入を踏まえ、スタッフのさらなる能力向上や小・中学校、高校間での連携、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子どもたちの心のケアの充実等のための体制を整備し、取り組みを推進していきます。	

<事業群 ② 学校教育におけるキャリア教育・就労支援>

事業名【所管】	重点10-3 キャリア教育の推進【指導室】
元年度決算額	849千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校において、キャリア教育を踏まえた教育課程を編成しました。 ○全小・中学校において、体験活動や職場体験、講師による講演会等を実施しました。 ○専門学科高等学校の生徒全員と、普通科・定時制の希望生徒が就業体験学習に参加し、専門的な知識・技能を深め、自らの進路に対する興味・関心や適性を確認しました。	○キャリア教育の授業展開例やキャリア形成に生かすためのキャリアパスポートの活用事例の検討
今後の取り組み・方向性	
継続	○令和2年度は、中学校において、キャリア教育を踏まえた教育課程を編成してまいります。 ○高等学校12校に配置されるナゴヤ子ども人生応援サポーターを活用し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進めます。

めざす姿	子どもがいじめや不登校などに苦しむことのない取組ができています
------	---------------------------------

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- いじめ防止教育プログラムについて、いじめの未然防止に向け、各学校において、いじめの具体的な対処に関するスキルトレーニングを進める「いじめ防止教育プログラム」の冊子及び「授業の様子を収録したDVD」の活用を促しました。今後も有効活用を促しながら、いじめをしない・させない・見過ごさない児童生徒の育成を図ります。
- 夢と命の絆づくり推進事業について、幼稚園4校、小学校97校、中学校26校、高等学校3校で実施しました。今後も、児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を支援してまいります。
- なごやINGキャンペーンについて、すべての市立小・中・高校・特別支援学校で決めた、いじめのない学校づくりに向けたスローガンを記した「INGフラッグ」を作成しました。また、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成しました。これらを掲示することで、いじめをなくしていこうとする意識の高揚を図りました。
 今後は、オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図ります。
- 不登校対策支援サイトについて、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介しました。今後も、引き続き、支援につながるウェブサイト運営してまいります。
- インターネット上におけるいじめ対策について、インターネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視・削除依頼を行うとともに、SNS等を活用した生徒からの報告・相談体制を構築しました。今後も、対策を継続しながら、インターネット上のいじめを早期発見、早期対応によって解決に努めていきます。
- 教育相談事業において、総合相談窓口として電話相談、メール相談、来所相談及び訪問相談により子どもの教育上・養育上の問題に関するあらゆる内容についての相談に応じることができました。今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施していきます。
 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、相談者にも感染予防の取り組みの周知・協力依頼をし、相談活動を実施していきます。
- 子ども適応相談センターでの不登校対応事業について、心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施しました。引き続き子ども適応相談センター及び

サテライト・第2サテライトを運営し、学習支援事業を実施します。

○児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係する組織間の連携体制を検討するため、関係する組織の課長級会議を実施しました。令和2年度は、不登校の未然防止策、関係機関との連携等について有識者等から意見聴取を行うための検討会議を開催するとともに、先進都市の視察を行い、今後の方向性について検討を行います。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 78.0% 中 76.5%	小 78.0% 中 79.5%					小 81% 中 79%
学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合	小 92.1% 中 89.6%	小 93.1% 中 91.2%					小 94% 中 93%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	3	0	1

◆事業の実施状況（元年度）

事業名【所管】	重点 11-1 いじめ、不登校対策の推進 【指導室・子ども適応相談センター】
元年度決算額	420,771千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○すべての小・中・特別支援学校におけるいじめの未然防止のため、全校に配付した冊子とともに道徳・特別活動で活用できるDVDの活用を促しました。各学校で年間計画に位置付けて実践するようにし、374校中369校で活用しました。 ○すべての小・中・高校・特別支援学校で決めた、いじめのない学校づくりに向けたスローガンを記した「INGフラッグ」を作成しました。また、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成しました。 ○児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を推進する夢と命の絆づくり推進事業を幼稚園4校、小学校97校、中学校26校、高等学校3校で実施しました。 ○ネットパトロールをすべての小・中・高校・特別支援学校で実施しました。 ○相談アプリの試行実施を市立中・高校の19校で実施しました。 ○不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介した、不登校対策支援サイトを運営しました。	○すべての学校におけるいじめ防止対策充実に向けた年間計画への位置付け ○いじめのない学校づくりの年間を通した取り組みの徹底 ○SNSによる相談体制の構築 ○児童生徒に関わる相談・支援にかかる組織間の連携体制
今後の取り組み・方向性	
改善	○各学校で「いじめ防止基本計画」を策定するにあたり、いじめの未然防止の観点から、本プログラムの活用が年間計画の中に位置付けられるようにします。 ○オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを、家庭や地域と連携しながら年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図ります。 ○夢と命の絆づくり推進事業を実施します。

	○ネットパトロールを継続して、全校対象にしたSNSによる報告・相談体制の構築を目指し、一人で悩まずに相談できる方策を増やしていきます。 ○不登校対策支援サイトを引き続き運営します。
--	--

事業名【所管】	重点 11-2 子ども適応相談センターでの不登校対応事業【子ども適応相談センター】	
元年度決算額	201,991千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導を実施しました（通所者数667人）。 ○タブレット端末を活用した学習支援を実施しました（学習用タブレット端末30台整備）。		○多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○医師、セラピストからの指導助言をもとに、多様な教育的ニーズへ適切に対応します。 ○学習支援事業を実施します。 ○引き続き子ども適応相談センター及びサテライト・第2サテライトを運営します。	

事業名【所管】	重点 11-3 教育相談事業【教育センター】	
元年度決算額	120,945千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○以下のとおり実施しました。 電話相談3,701回 メール相談131件282回 来所相談722件2,609回 （うち心理検査493回） 訪問相談63件1,708回		○相談内容の多様化・複雑化に対応するための学校や関係機関との連携 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上での相談事業の在り方
今後の取り組み・方向性		
継続	○子どもの養育・教育上のあらゆる問題の総合相談窓口として、子ども及びその保護者に寄り添い、相談活動を実施していきます。 ○訪問相談においては、学校や関係機関との連携をすることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の相談活動の充実に取り組みます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、相談者にも感染予防の取り組みの周知・協力依頼をし、相談活動を実施していきます。	

事業名【所管】	重点 1 1－4 児童生徒に関わる相談・支援の充実【指導室・子ども応援室・教育センター・子ども適応相談センター】		
元年度決算額	一千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○関係する組織間の連携体制を検討するため、関係する組織の課長級会議を実施しました。		○子ども及びその保護者に寄り添った相談・支援の方策の検討	
今後の取り組み・方向性			
継続	○令和２年度は、不登校の未然防止策、関係機関との連携等について有識者等から意見聴取を行うための検討会議を開催するとともに、先進都市の視察を行い、今後の方向性について検討を行います。		

施策 12 保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

めざす姿	子どもの就学に際し、保護者の経済的負担が軽減されている
------	-----------------------------

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 経済的な理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行いました。引き続き、義務教育の円滑な実施を推進します。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対する支援策を検討していきます。
- 預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、希望があった市内の私立幼稚園に対して、補助を行いました。引き続き事業を通じて私立幼稚園の補助を実施し、幼児教育の振興を支援します。
- 公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、対象となる生徒の保護者の所得等に応じて私立高等学校授業料補助を行いました。引き続き補助の充実に取り組みます。
- 名古屋市奨学金は、計画通りに支給できた一方、想定よりも少ない申請者数となりました。経済的な負担の軽減は達成できているものの、奨学金の趣旨の1つである、より多くの努力をしている生徒の育英という点でまだ改善の余地があるため、今後は申請者数を増やすよう努めます。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対しても支給できるよう検討していきます。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	1	2

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 高等学校における支援＞

事業名【所管】	重点 12-1 名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）の支給【学事課】	
元年度決算額	203,184千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○3,012名に支給しました。		○想定している申請有資格者数に対する実際の申請者数の少なさ ○学校ごとの申請者数の差 ○コロナ禍への対応
今後の取り組み・方向性		
改善	○令和2年度は、定時制4年生を対象に広げます。 ○申請者数を増やすため、効果を挙げた学校の取り組みを他校に周知するなど、効果的な案内方法を広めていきます。 ○新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対しても支給できるよう検討していきます。	

事業名【所管】	重点 12-2 私立高等学校授業料補助【学事課】	
元年度決算額	55,831千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○私立高等学校に通い、愛知県が独自に実施する私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない方で、市県民税所得割額が一定額未満の世帯に対して補助を実施（対象生徒2,636人）しました。		○県の令和2年度の補助単価が増額になったことによる市の補助単価との乖離
今後の取り組み・方向性		
拡充	○県の補助単価との乖離を解消できるよう、補助単価の増額を目指します。	

事業名【所管】	12-3 高等学校入学準備金事業【学事課】
元年度決算額	60,000千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○200人に貸与しました。	○返還金の滞納者の増加 ○適切な債権管理 ○貸与申請者数の減少
今後の取り組み・方向性	
継続	○返還金の債権管理について、他債権を参考に工夫した取り組みを行います。 ○貸与申請者数の動向を踏まえて、事業のあり方を検討していきます。

<事業群 ② 小・中学校における支援>

事業名【所管】	12-4 就学援助【学事課】
元年度決算額	1,566,495千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○要保護・準要保護児童生徒23,155人（入学予定者含む）に援助を実施しました。	○外国人児童生徒の増加に対応した更なる多言語化 ○コロナ禍への対応
今後の取り組み・方向性	
改善	○就学援助のお知らせ、申請書等の更なる多言語化（ベトナム語・ネパール語を予定）に向け、準備を進めていきます。 ○引き続き、制度の周知に努めるとともに、真に援助を必要とする方を的確に認定し、適切に就学援助ができるよう努めていきます。 ○新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対する支援策を検討していきます。

<事業群 ③ 幼稚園における支援>

事業名【所管】	重点12-5 私立幼稚園での子育て支援事業【学事課】	
元年度決算額	89,037千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○希望する私立幼稚園すべてに預かり保育授業料及び地域の子育て支援事業の補助を実施しました。		○より充実した幼児教育の振興のための検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き事業を通じて私立幼稚園の補助を実施し、幼児教育の振興を支援します。	

事業名【所管】	1 2－6 私立幼稚園授業料補助【学事課】	
元年度決算額	1, 3 6 1, 2 7 7千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○私立幼稚園に通う幼児の保護者に対して、所得に応じて授業料などの補助を9月まで23, 9 2 0人に対して実施しました。		—
今後の取り組み・方向性		
縮小	○令和元年1 0月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園の利用者負担額の無償化を行っています。	

令和元年度より開始した取組

新たな事業	幼児教育・保育の無償化【学事課】
関連する計画掲載事業	—
元年度決算額	3,263,687千円
事業の実施状況	○10月より、3歳から5歳までの私立幼稚園に通うすべての子どもにかかる幼稚園の利用者負担額の無償化を実施しました。

施策 13 親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、親が安心して子育てに取り組んでいる
------	---------------------------------

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 家庭教育セミナーの全市立幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施や、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進により、一人ひとりの親が家庭を見つめ直し「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識を図りました。今後も取組を継続します。
- 家庭教育の促進については、事業の周知に課題が残りました。今後は、PTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、それぞれの事業を行います。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている保護者の割合	60.3%	70.8%					58% 以下

◆事業の方向性評価数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

事業名【所管】	重点13-1 家庭教育の促進【生涯学習課】		
元年度決算額	6,669千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○全市立幼稚園・小・中学校PTAで家庭教育セミナーや「親学アクション」活動を連携して実施しました。 ○親学推進企業制度は、累計235企業・団体で実施しました。 ○「おやじの会」結成及び活動の促進をしました。		○家庭教育について学ぶ機会を増加させて家庭教育を支援すること	
今後の取り組み・方向性			
拡充	○家庭教育セミナーなどで、親としてのあり方や子どもとともに成長する楽しさなどについて学ぶ「親学」を展開していきます。「親学」の推進に、理解・協力をいただける企業（団体）の登録を増やします。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、それぞれの事業を行います。		

事業名【所管】	13-2 「家庭の日」普及啓発事業【生涯学習課】		
元年度決算額	2,108千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、ファミリーデーなごやや家庭の日ポスターや作文の募集などの「家庭の日」普及啓発事業を実施しました。ポスターは1,757点、作文は170点の応募がありました。		○ファミリーデーなごやによる「家庭の日」普及啓発の継続実施のためのイベント内容、会場、企業との連携などについての検討	
今後の取り組み・方向性			
継続	○「家庭の日」が広く認知されるよう、ポスター・作文による普及啓発を継続していきます。企業の協力を得ながら、今後もファミリーデーなごやを開催し、「家庭の日」の普及啓発を図ります。 ○ファミリーデーなごやについて、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して開催可否の判断を行い、実施する場合は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行います。		

事業名【所管】	13-3 幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】	
元年度決算額	1,898千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、子育てをする上でのヒントを得られるような「子育てフォーラム」や、市立幼稚園での「家庭教育相談事業」を実施し、231人の参加がありました。 ○家庭教育啓発パンフレット「幼稚園の子どもたち」を年3回配布しました。		○「家庭教育相談事業」の周知方法や、保護者の参加者数増加のための検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○「家庭教育相談事業」については、引き続き名古屋市公式ウェブサイト に事業を掲載し、周知を図ります。より多くの保護者に参加していただけるように、「個別相談形式」を「座談会形式」にさせていただけるよう各幼稚園に働きかけます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、「子育てフォーラム」、「家庭教育相談事業」を実施します。	

施策 14 地域と共に子どもを見守り、育みます

めざす姿

子どもが地域の大人に見守られ、地域のつながりの中で健やかに育っている

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができました。今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていきます。
- PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施されました。引き続き地域活動を促進し、地域のつながりを深めます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、地域のパトロール活動や、研究協議大会を実施します。
- 名古屋土曜学習プログラムの実施小学校区を着実に拡大することができました。今後も実施小学校区の拡大のため、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、名古屋土曜学習プログラムを実施します。
- あい・あい・あいさつ活動では、地域との連携について課題が残りました。今後、一層地域との連携を図るため広報活動などを行っていきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、あい・あい・あいさつ活動を実施します。
- 地域の方の協力をいただきながら、全小学校でトワイライトスクール又はトワイライトルームを実施しました。引き続き、地域等との協働を進め、トワイライトスクール等の全小学校での実施を継続します。
- コミュニティスクールの導入に向け、仕組みやスケジュールについて検討しました。今後実施をめざし、準備を進めます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
地域団体と連携してあい・あい・あいさつ活動を実施した市立小・中学校のPTAの割合	㊟ 24%	19%					30%
保護者や地域の人 が学校行事等に参 加していると回答 した学校の割合(全 国学力・学習状況調 査)	小 98% 中 84.5%	小 98.1% 中 87.3%					小 100% 中 90%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	7	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

<事業群 ① 学校運営における地域との連携>

事業名【所管】	重点14-1 コミュニティ・スクールの導入 【教職員課・指導室】	
元年度決算額	3, 191千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○学校評議員制を全校で実施し、家庭や地域の人々に学校の教育方針や教育活動に対する理解を図り、学校運営上で参考となる意見を聴取し、学校運営の改善に活かしました。 ○コミュニティスクールの導入に向け、仕組みやスケジュールについて検討しました。	○学校評議員制を活かした、コミュニティ・スクール制度の構築	
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後実施をめざし、準備を進めます。	

事業名【所管】	重点 14-2 登下校時における子どもの安全対策の推進 【学校保健課】	
元年度決算額	26,263千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○スクールガードリーダーによる巡回指導により、登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○子ども安全ボランティアの登録者数は95,927人となり、地域の見守り活動と合わせ、子どもの登下校を見守りました。 ○「なごやっ子あんしんメール」を活用し、保護者や地域の方へ不審者情報をメール配信して、子どもの安全を確保しました。		○スクールガードリーダーと子ども安全ボランティアとの連携強化 ○「なごやっ子あんしんメール」の登録者数増加による不審者情報の共有
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後とも、各組織の見守り活動、不審者情報のメール配信を継続するとともに、各学校が中心となり各組織同士の連携を図ります。また、子ども安全ボランティア団体に「なごやっ子あんしんメール」への登録を呼びかけ、不審者情報の共有を図ります。	

事業名【所管】	重点 14-3 PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】	
元年度決算額	1,514千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催など、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動の促進を支援しました。地域活動の活性化を促す事例発表を39回行いました。		○PTAや女性会など、地域との連携・協働の促進 ○「PTA活動のすすめ方Q&A」の内容の見直し
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動の促進を支援するとともに、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施していきます。 ○「PTA活動のすすめ方Q&A」（令和3年度版）の作成を進めていきます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、地域のパトロール活動や、研究協議大会を実施します。	

事業名【所管】	14-4 あい・あい・あいさつ活動推進事業 【生涯学習課・指導室】	
元年度決算額	436千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○あいさつの大切さを再確認するとともに、地域の大人と子どものつながりを深めるよう、PTAと連携してあいさつ活動を370校で展開しました。		○地域団体との連携強化
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域団体との連携を強化しながら、あい・あい・あいさつ活動を継続実施していきます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、あい・あい・あいさつ活動を実施します。	

事業名【所管】	14-5 PTA行事等や子ども会活動への参加促進 【生涯学習課・子ども青少年局青少年家庭課】	
元年度決算額	59,014千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○PTAや子ども会と連携した新小学1年生の保護者を対象とした啓発パンフレットやチラシの配布等により、PTA行事等や子ども会活動への参加を促進しました。		○PTA行事等や子ども会活動への理解を促し、より一層の参加促進につなげるための啓発パンフレットやチラシの内容の見直し
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も継続して啓発パンフレットやチラシを作成・配布し、PTA行事等や子ども会活動への参加促進を図ります。	

事業名【所管】	14-6 学校評価【指導室】	
元年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○各学校（園）の自己評価や、保護者や地域住民等による学校関係者評価の結果を、学校運営の改善に活かしました。		○評価結果の情報発信の促進
今後の取り組み・方向性		
継続	○各学校（園）の自己評価や、保護者や地域住民等による学校関係者評価の結果を、学校運営の改善に活かすよう取り組みます。また、評価結果の情報発信の促進を図ります。	

＜事業群 ② 地域の力を活かした教育活動＞

事業名【所管】	重点 14-7 土曜日の教育活動の推進【生涯学習課】	
元年度決算額	7,459千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域・保護者・民間事業者等の協力を得ながら、学校の教科学習で学んだ知識や技能を実際に活かし、学ぶ意義を見出せるよう、電気実験や外国の文化の体験、ダンスなど、体験活動を重視した学習プログラムを32小学校区で実施しました。		○地域住民による主体的な運営 ○事業運営に携わる地域住民の確保・育成 ○新規実施校参入の仕組みの整備 ○実施校拡大に対応するための新規プログラムの開発
今後の取り組み・方向性		
拡充	○未実施校への情報宣伝に加え、継続実施校についても地域団体への運営委託化を進め、各小学校区で自立した事業運営を可能にし、新規実施校の拡大を図ります。 ○様々な主体との新規プログラムの開発や、大学との連携により大学生サポーターの参加増を図り、実施校拡大に対応できるようにしていきます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、名古屋土曜学習プログラムを実施します。	

事業名【所管】	重点14-8 トワイライトスクール 【子ども青少年局放課後事業推進室】	
元年度決算額	2,775,927千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○全小学校でトワイライトスクール又はトワイライトルームを実施しました。		○事業の継続、発展のためのさらなる地域ボランティアの募集
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域等との協働を進め、トワイライトスクール等の全小学校での実施を継続します。 ○地域の方の協力をいただきながら、ボランティアの確保に努めます。	

基本的方向 IV	生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の魅力の創造・発信を進めます
-------------	--

図書館や生涯学習施設の運営などによる生涯を通じた学びの支援や、博物館・美術館・科学館の魅力発信などによる歴史や芸術、自然科学を「感じる」、「考える」機会の提供を進めます。

施策 15	図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します
施策 16	生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します
事業群	生涯学習施設の運営／生涯学習機会の充実／学校施設の活用
施策 17	博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します
事業群	博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館／美術館・科学館／学校教育との連携
施策 18	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

施策 15

図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します

めざす姿

多くの市民が読書に親しみ、本や情報を活用した学びを進めている

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 市内21図書館で多様な図書館サービスを展開しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館の影響で、図書館サービスの利用者数は減少しました。今後は、市民の読書活動の充実を図るため、感染症拡大防止対策を取りながら図書館サービスを実施していきます。
- 指定管理者制度を5館で試行実施し、図書館協議会において検証を行いました。今後はその結果を踏まえ、指定管理者制度の方針を決定します。
- 令和2年1月に図書館オンラインシステムを更新し、ホームページのデザインを一新しました。ティーンズ（中高生）向けページを新設したほか、蔵書検索機能の向上や、利用者が自分の読んだ本や読みたい本のリストを作成できる機能を設けるなど、機能充実を図りました。また、各区分館でも館内でWi-Fiに接続できるよう環境を整備するなど、ウェブ環境の充実に努めました。今後も引き続きオンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図ります。
- 「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づき、建築年次の古い施設が多い第一ブロック（千種区、東区、守山区、名東区）の施設整備方針の策定に向け、市民ワークショップ、有識者懇談会を実施しました。引き続き、検討を進めます。
- 地域・図書館・学校や関係機関が連携・協力して、なごやっ子読書イベントの開催や、図書館や学校等における読み聞かせを実施しました。今後も継続して本に触れる機会を提供し、子どもの不読率を下げることを目標とした取組を進めます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
図書館サービスの利用者数 (入館者数と館外 事業参加者数の計)	② 6,552, 192人	6,064, 211人					6,650, 000人

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

事業名【所管】	重点 15-1 図書館の運営【図書館】	
元年度決算額	1, 247, 155千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○貸出、調査相談、行事・講座、展示などを以下のとおり実施しました。 貸出 約1, 100万点 調査相談 約9万件 行事等の実施 約2, 000件 ○指定管理者制度を5館で試行実施しました。 ○令和2年1月に図書館オンラインシステムを更新しました。		○新型コロナウイルス感染症の拡大防止の措置と図書館サービスの両立 ○指定管理者制度についての方針の決定
今後の取り組み・方向性		
拡充	○引き続き市内21図書館を運営し、感染防止対策を取りながら市民の読書機会の充実と多様な学びを支援します。 ○指定管理者制度についての方針を決定します。	

事業名【所管】	重点15-2 図書館整備の推進【図書館】		
元年度決算額	146千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○市民ワークショップを実施しました。 ○有識者懇談会を実施しました。		○第1ブロック施設整備方針の策定	
今後の取り組み・方向性			
継続	○第1ブロック施設整備方針の検討を進め、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館整備を推進します。		

事業名【所管】	重点 15-3 子どもの読書活動の推進 【生涯学習課・図書館・指導室】	
元年度決算額	5,998千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○なごやっ子読書月間（10月）において読書イベントを開催しました。 ○図書館での読み聞かせを1,700回実施しました。 ○図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせを478回実施しました。 ○教育基金を活用して子ども向け図書を160冊充実させました。		○生涯にわたる読書習慣を身につけるための、子どもが毎年参加したいと思うような事業の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○「第3次名古屋市子ども読書活動推進計画」（平成29年3月策定）に基づき、今後も継続して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施し、子どもの読書活動のさらなる充実を図ります。	

施策 16 生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します

めざす姿	生涯を通じて学ぶ機会や場があり、市民が学びの成果を活かし、社会で活躍している
------	--

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 生涯学習センター及び女性会館では、市民の各種活動の場として施設の貸与を行いました。今後も、指定管理者のノウハウを活用した事業展開を進め、効率的に施設を運営します。
- 生涯学習センターでは、各種講座を224講座実施し、女性会館では、各種講座を16講座、講演会を12回実施しました。今後も、生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していきます。
- さまざまな人権問題の正しい理解と認識を得るために社会教育施設等で講座や講演会を実施し、市民の人権意識の普及啓発を図りました。今後も引き続き、差別意識の解消と人権意識の高揚をめざして、一層の努力をしていきます。
- 学校開放事業では、小学校施設の一般開放として88校、生涯学習開放として小学校27校、学習開放として高校1校、地域スポーツセンターとして中学校11校の地域開放を実施しました。今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続します。
- 青少年の社会参画推進では、青少年交流プラザにおいて、青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する取り組みを実施しました。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、事業を展開してまいります。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
生涯学習を行っている市民の割合	32.9%	36.4%					38%
学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合	24.6%	29.2%					30%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	5	0	1

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 生涯学習施設の運営＞

事業名【所管】	重点16-1 生涯学習センターの運営【生涯学習課】		
元年度決算額	794,027千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○各種講座を224講座実施しました（なごや学マイスター講座21講座を含む）。 ○なごやか市民教室（49講座）を開催しました。 ○市民の各種活動の場として施設を貸与しました。		○主催講座の受講者満足度の向上 ○学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合の向上 ○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえでの施設貸与や講座の実施	
今後の取り組み・方向性			
継続	○生涯学習センターの効率的な運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、多くの市民が生涯学習の機会を得られるよう、市民ニーズに合った講座・講演会等の実施や生涯学習の情報を提供します。 ○なごや学マイスターを養成する講座やなごやか市民教室を引き続き開催し、学んだ知識や成果が社会に還元できるよう支援していきます。		

事業名【所管】	重点 16-2 女性会館の運営【生涯学習課】	
元年度決算額	79,484千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○各種講座を16講座実施しました。 ○講演会を12回実施しました。		○系統的かつ継続的な学習機会の提供 ○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえでの施設貸与や講座の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○女性の主体的な学習を支援するため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、女性の課題に対応した学習機会を提供するとともに、自主的な学習活動・文化活動・ボランティア活動をしているグループの活動の成果を、地域社会に還元できるよう支援を継続します。	

<事業群 ② 生涯学習機会の充実>

事業名【所管】	重点 16-3 社会教育における人権教育の推進 【人権教育室・生涯学習課】	
元年度決算額	3,099千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○社会教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。 ○差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために59の講座や5回の講演会の開設、資料の配架を実施しました。		○社会教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各課・室・公所の緊密な連携の継続 ○単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚の涵養につなげる人権に関する講座・講演会開設の継続
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も引き続き、社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていきます。	

事業名【所管】	重点 16－4 青少年の社会参画推進 【子ども青少年局青少年家庭課】	
元年度決算額	187,584千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○青少年交流プラザにおいて青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する取り組みを実施しました。		○新型コロナウイルス感染症の影響による事業の未実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、事業の実施について感染症対策をしながら実施していきます。	

事業名【所管】	16-5 生涯学習情報の提供【生涯学習課】
元年度決算額	4,521千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○生涯学習Webナビなごやのアクセス数が172万件ありました。 ○学習相談を5,449件実施しました。 ○e-ねっとなごやのアクセス数が13,559件ありました。	○Webナビなごやの利便性向上のためのさらなる改善
今後の取り組み・方向性	
改善	○市民がより活用しやすくなるよう、Webナビなごややe-ねっとなごやなどサイトを活用した情報提供の方法を、検討・推進していきます。 ○広報活動によりWebナビなごややe-ねっとなごやの認知度を上げるとともに、ウェブサイトを活用しづらい市民のため、対面での学習情報の提供が制限される中でも、安全・安心に学習相談を実施できるよう、関係団体・施設との調整を行います。

＜事業群 ③ 学校施設の活用＞

事業名【所管】	重点 16-6 学校開放事業 【学校整備課・生涯学習課・スポーツ市民局スポーツ施設室】
元年度決算額	224,942千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校施設の一般開放を88校で実施しました。 ○生涯学習開放を小学校27校で実施しました。 ○学習開放を高校1校で実施しました。 ○地域スポーツセンターを中学校111校で運営しました。	○効率的な運営 ○今後の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策
今後の取り組み・方向性	
継続	○今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続します。 ○3課で統一した新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を進めます。

めざす姿	多くの人々が博物館・美術館・科学館の魅力にふれ、にぎわっている
------	---------------------------------

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 博物館では、常設展・特別展における展示をはじめ教育普及事業、学校連携事業などを実施しました。また、秀吉清正記念館と連携した取り組みとして、秀吉文書集の編さんを進めました。引き続き、秀吉研究の中心的な役割を果たしていきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組めます。
- 蓬左文庫においては、徳川美術館と連携して、特別展・企画展を開催しました。また、名古屋叢書第4編の編集作業を順調に進めるとともに、講演会等の開催により、蓬左文庫の学術情報を市民に伝えることができました。今後も、近世武家文化の魅力を発信していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組めます。
- 博物館の魅力向上については、再整備の可能性を検討するための基礎的な調査を実施しました。調査結果を踏まえ、令和2年度には、時代に即した展示機能の充実、収蔵機能の確保、機能的な施設配置及び魅力向上に資する敷地全体の活用方法等、分館を含めた博物館の魅力向上に係る基本構想の策定に取り組んでいきます。
- 美術館では、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するため、常設展・特別展において国内外の優れた作家の作品を紹介し、入場者数の目標を達成することができました。今後は、ホームページをはじめとする広報をさらに充実させ、魅力ある展覧会を企画して入場者数の増加に努めていきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や社会的影響を注視しながら、国内外の施設の取り組みなどを参照しつつ、展覧会や催事を安全に実施できるよう努めます。
- 科学館では、世界最大級のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテイメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努めます。
- 芸術と科学の杜事業では、美術館と科学館が連携して、サイエンス&アートフェスティバルや地元商店街等との連携イベントを実施しました。引き続き「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取組を検討・実施します。また、「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等と新型コロナウイルス感染症の感染リスクと安全対策を慎重に検討し、まちの賑わい創出

に向けた取組を企画・実施します。

○美術館における学校教育との連携強化については、学芸員やボランティアが学校で美術鑑賞の授業を受けもつ「出前アート体験」や小・中学校等の団体鑑賞・分散学習・職場体験を実施しました。今後とも、魅力ある展覧会・ワークショップ等を企画するとともに、学校等と連携をさらに強化しながら事業を進めていきます。また、学校の実情を考慮しながら、生徒同士の接近や複数名による教材への接触をできるだけ回避するなど、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を充分に行うとともに、安全面に配慮した上で、深い学びが可能な美術鑑賞や体験の在り方を検討・実施していきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (過去5年 平均値)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
博物館の入館者数	464,679人	488,772人					488,000人
蓬左文庫の入館者数	227,620人	212,142人					239,000人
秀吉清正記念館の入館者数	37,866人	31,210人					40,000人
美術館の入館者数	268,602人	372,400人					270,000人
科学館の入館者数	1,362,383人	1,328,867人					1,000,000人以上を維持

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	7	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

＜事業群 ① 博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館＞

事業名【所管】	重点17-1 博物館、秀吉清正記念館の運営 【博物館・秀吉清正記念館】
元年度決算額	286,878千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○歴史・文化に対する興味・関心を深め、名古屋独自の魅力を伝える機会を提供するため、博物館及び秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を以下のとおり開催しました。 常設展・特別展等の開催 32回 イキイキ博物館の実施 4回 なつまつり 1回 古書市 1回 大学連携イベント 2回 博物館における教育普及事業の実施 11回 はくぶつかん講座 7回 歴史体験セミナー 3回 考古学セミナー 1回 秀吉清正記念館における教育普及事業 2回 夏休み企画「ひできよ夏の陣」 1回 「戦国武将にクイズで挑戦」 1回 資料の調査・収集等 猿猴庵の本「安永洪水図」1冊刊行	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上での事業実施
今後の取り組み・方向性	
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で以下の事業に取り組みます。 ○地域や大学等との連携イベント「イキイキ博物館」を実施します。 ○博物館では、展示や他館への貸出による資料公開、市民向けの「はくぶつかん講座」、小・中学生等を対象とする「歴史体験セミナー」、考古学の調査研究の成果を紹介する「考古学セミナー」等の教育普及を実施します。 ○秀吉清正記念館では、展示や他館への貸出による資料公開、クイズ等

	の教育普及事業を実施します。 ○常設展・特別展を25回開催します。 ○イキイキ博物館として、なつまつり1回、古書市1回、大学連携イベント2回を実施します。 ○博物館における教育普及事業として、はくぶつかん講座8回、歴史体験セミナー3回、考古学セミナー1回を実施します。 ○猿猴庵の本を年1冊刊行します。
--	--

事業名【所管】	重点17-2 博物館の魅力向上【博物館・秀吉清正記念館】
元年度決算額	2,849千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○再整備の可能性を検討するために、名古屋市博物館の魅力向上に向けた基礎的な調査を実施しました。 ○全9回の会議を開催し、5回目の打ち合わせにて中間報告、最終打ち合わせにて報告書確認を行い、計画通りに報告書を作成しました。	○展示情報の総合的な見直し、体験性の強化、展示施設の空間・機器の更新といった展示室に関する課題 ○容量の確保、保存環境の整備といった収蔵庫に関わる課題 ○将来を見据えた諸室の見直し、ホスピタリティ及び憩いの場の確保、経年劣化への対策、設備については使用状況に合わせた機能の確保、情報インフラの整備といった建築設備に関わる課題 ○運営実態と施設のミスマッチを解消する円滑で効率的な運営に向けた改善、ICTを活用したスピーディでタイムリーな情報発信の必要性といった運営に関わる課題
今後の取り組み・方向性	
継続	○調査結果から判明した課題を踏まえ、博物館及び敷地全体の活用方法、分館を含めた魅力向上の基本構想の策定に取り組んでいきます。

事業名【所管】	重点 17-3 秀吉研究の推進【博物館・秀吉清正記念館】	
元年度決算額	1,320千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋出身の武将・豊臣秀吉の学術研究を促進するとともに、市民の郷土愛の定着に資するため、博物館と秀吉清正記念館において、豊臣秀吉の文書集（『豊臣秀吉文書集』）第6巻を刊行しました。		○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としての資料の検討会議の運営方法の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で検討会議を運営し、引き続き「豊臣秀吉文書集」を刊行していきます。	

事業名【所管】	重点 17-4 蓬左文庫の運営【蓬左文庫】	
元年度決算額	110,501千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○2つの特別展と5つの企画展を開催しました。 ○名古屋叢書第4編2「青窓紀聞」の編集作業を進めました。 ○講演会・講座等を4回開催しました。		○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上での事業実施 ○徳川美術館との連携の強化 ○研究者との連携による講演会等の活用
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で以下の事業に取り組めます。 ○徳川美術館との連携を強化することにより、近世武家文化の魅力が最大限に伝わる展覧会を目指します。 ○計画的に名古屋叢書を編集し、隔年発行（令和2年度・4年度）を進めていきます。 ○市民によりわかりやすい講演会・講座等を開催します。	

＜事業群 ② 美術館・科学館＞

事業名【所管】		重点17-5 美術館の運営【美術館】
元年度決算額		235,572千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○常設展として「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開催し、常設企画展として「新たな木彫表現を求めてー平櫛田中賞受賞の作家たちー」を開催しました。また、特別展として「印象派からその先へー世界に誇る吉野石膏コレクション」、「あいちトリエンナーレ2019 情の時代」、「カラヴァッジョ展」及び「没後90年記念 岸田劉生展」を開催し、常設展・特別展等を合わせて8回開催しました。 ○中学校美術部の美術館鑑賞の受入や「美術をたのしむプログラム」、「ぬり絵」などの子ども向けプログラムを実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入等の子ども向け教育普及事業を212件実施しました。 ○所蔵品から1点を選びその魅力を学芸員が紹介する「コレクション解析学」や、特別展の「作品解説会」や「講演会」を実施するとともに、コンサートなどの一般向け教育普及事業を41件実施しました。 ○他の美術館に所蔵作品の貸出しを実施するとともに、郷土の作家を中心に作品・資料の調査研究・収集・修復を行い、特別展や常設展で展示しました。 ○小学5年生に配布する美術副読本「美術ってたのしい（仮称）」の発行に向けての準備を進めました。		○建物の修繕、老朽化した設備や生産停止された器具（蛍光灯照明器具など）の更新・交換 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の検討 ○展覧会および教育普及事業の安全な運営方法の検討 ○所蔵品に関する情報の活用、発信
今後の取り組み・方向性		
拡充	○老朽化対策の工事や改修計画の作成を進めつつ、ひきつづき魅力的な展覧会を企画・開催していきます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や社会的影響を注視しながら、国内外の施設の取り組みなどを参照しつつ、展覧会や催事を安全に実施できるよう努めます。	

	○他の美術館や教育施設との連携を通じて、所蔵品やその情報を積極的に活用し、調査研究の成果を発信していきます。 ○子どもたちの豊かな感性を育むために、小・中学校の教育現場で活用できる美術副読本の作成を進めます。
--	--

事業名【所管】	重点17-6 科学館の運営【科学館】
元年度決算額	682,613千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○家族で楽しめるプラネタリウムプログラム「ファミリーアワー」や青少年のための科学の祭典、各種講演会、常設展、特別展を以下のとおり実施しました。 ファミリーアワー観覧者数 78,178人 特別展 3回（うち1回中止） 企画展 2回 ○生命館4階の展示の更新や、大型展示やプラネタリウム機器等のメンテナンス、修繕を実施しました。 ○B6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査を実施しました。 ○ノーベル賞受賞者顕彰施設（仮称）の整備工事を実施しました。	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行ったうえでの観覧や、ネットを介した教育普及活動事業への取組 ○大型展示のメンテナンス、修繕、更新の計画的実施 ○B6型蒸気機関車の活用方針の決定
今後の取り組み・方向性	
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努めます。

事業名【所管】	重点17-7 芸術と科学の杜事業【美術館・科学館】	
元年度決算額	2,616千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○地元商店街・専門学校等にも参加してもら うサイエンス&アートフェスティバルを 開催しました。 ○周辺施設のオススメ情報を掲載した探索 マップを作成しました。 ○地元の人に関心や愛着をもってもらた ために、地元商店街を特別展等に招待しまし た。 ○地元商店街等との連携イベントを14回 実施しました。		○新型コロナウイルス感染症の感染防止 対策
今後の取り組み・方向性		
継続	○「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等と新型コロナ ウイルス感染症の感染リスクと安全対策を慎重に検討し、まちの賑わ い創出に向けた取組を企画・実施します。	

＜事業群 ③ 学校教育との連携＞

事業名【所管】		17-8 博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化【博物館・美術館・科学館】
元年度決算額		6,716千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○博物館 小学3年生の社会科「昔の道具とくらし」にあわせた「くらし体験事業」（229校・16,233人）や、学芸員が小・中学校に出向く「出前歴史セミナー」（25校・1,870人）の実施・企画など、小・中学生の利用や生涯にわたって歴史を学び続ける動機づけを促進しました。子どもたちが好奇心を高めて歴史を学ぶことができるよう、「歴史に親しむ事業」として、学習指導要領改訂にあわせた「くらし体験事業」にかかわる事業「なごやのうつりかわり体験事業」を検討しました。 ○美術館 学芸員とボランティアが学校等へ出向いて、美術鑑賞の楽しさを伝える出前アート体験授業を6回実施しました。また、小・中学校を中心とした学校団体を63校受け入れ、団体鑑賞・分散学習・職場体験の受け入れを実施しました。 ○科学館 職員やボランティアが小・中学校へ出向き、身近な材料を使用した科学工作の指導や科学講座を学校と連携して展開する「出前サイエンスゼミナール」等を実施し、39校が参加しました。また、高校生ものづくり実践事業を実施しました。		○博物館 「くらし体験事業」にかかわる事業の検討および改善 学校と連携して、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を検討の上、事業を実施すること ○美術館 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した従来とは異なる形での美術館の利用法や、グループ学習再開時の安全な運営方法の検討 小学校では今年度、中学校では来年度から実施される新学習指導要領をふまえた「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業・美術鑑賞のあり方の検討・実施・サポート ○科学館 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上での事業の実施や、リモートを活用するなど学校へ出向かずに実施する新たな方法の導入
今後の取り組み・方向性		
継続	○博物館 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、以下の事業を実施します。 学校教育と連携した事業を開発し、実施します。 歴史に親しむ事業を通じた所蔵資料の魅力発見や常設展の効果的な学	

	習方法等を開発し、実施します。 なごやのうつりかわり体験事業を実施します。 出前歴史セミナーを実施します。 ○美術館 学校の実情を考慮しながら、生徒同士の接近や複数名による教材への接触をできるだけ回避するなど、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を充分に行うとともに、安全面に配慮した上で、深い学びが可能な美術鑑賞や体験の在り方を検討・実施していきます。 ○科学館 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を充分に行うとともに、新たな実施方法を検討しつつ、出前サイエンスゼミナール等や高校生科学力向上促進事業を実施します。
--	--

施策 18 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

めざす姿	名古屋の歴史や文化の魅力を多くの人々が知り、関心や愛着をもっている
------	-----------------------------------

◆元年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 地域文化財や埋蔵文化財の保存のため、埋蔵文化財の発掘調査、文化財保存修理事業に対する補助等を実施しました。今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取組を実施していきます。
- 文化財のさらなる周知を目指し、郷土の歴史や文化を発信するため、講演会やウォーキングなどを実施しました。また、アプリを活用した情報発信を実施しました。今後も引き続き、郷土に対する愛着やほこり、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進めます。
- 歴史の里しだみ古墳群では、平成31年4月に、古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」を開館しました。本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努めます。
- 歴史的な町並みを保存するために、保存地区内の現状変更行為に対し指導・助言や補助を行いました。今後も歴史的な町並みの維持向上のため取組を継続していきます。

◆成果指標

指標	平成30年度 (策定時)	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
市内の文化財を5つ以上知っている市民の割合	65%	44%					70%
体感！しだみ古墳群ミュージアムの入館者数	—	154,591人					60,000人

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
3	4	0	0

◆事業の実施状況（元年度）

事業名【所管】	重点 18-1 歴史の里しだみ古墳群の運営【文化財保護室】	
元年度決算額	131,588千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○歴史の里しだみ古墳群を運営しました。 ○埋蔵文化財発掘調査を実施しました。 ○国指定史跡志段味古墳群の追加指定に向けて、調査成果の取りまとめ等を実施しました。		○平成31年4月に開館した「体感！しだみ古墳群ミュージアム」と他の施設との連携を視野に入れた新たなプロモーションへの取組
今後の取り組み・方向性		
拡充	○守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した歴史の里しだみ古墳群のさらなる集客に向け、他の施設とも連携した魅力発信を推進します。 ○国指定史跡志段味古墳群の追加指定に向けた取り組みを推進します。	

事業名【所管】	重点 18-2 山車行事継承の支援【文化財保護室】	
元年度決算額	4,519千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○山車の保存・修理等22件、後継者育成事業3件に対する補助を実施しました。 ○山車修繕等に対する指導を実施しました。 ○山車行事調査を実施しました。		○山車行事を後世に継承するための経済的負担や後継者不足への対応
今後の取り組み・方向性		
継続	○山車の保存・修理等、後継者育成事業に対する補助を実施します。 ○山車修繕等に対する指導を実施します。 ○山車行事調査を実施します。	

事業名【所管】	重点 18-3 文化財活用事業【文化財保護室】	
元年度決算額	1,330千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文化財活用講座・イベントを実施しました。 ○地域文化財の情報発信を実施しました。 ○埋蔵文化財に関する講演会を実施しました。 ○市内の文化財の保存活用に関する総合的な計画策定に向けた検討を実施しました。		○郷土に対する市民の愛着やほこりを高めるための文化財の効果的な活用の推進
今後の取り組み・方向性		
拡充	○文化財活用講座・イベントを実施します。 ○地域文化財の情報発信を実施します。 ○埋蔵文化財に関する講演会を実施します。 ○市内の文化財の保存活用に関する総合的な計画策定に向けた組織体制や予算を検討します。	

事業名【所管】	重点 18-4 文化財保護事業【文化財保護室】	
元年度決算額	71,174千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文化財指定に関する調査を実施しました。 ○保存修理事業13件に対する補助を実施しました。 ○埋蔵文化財の発掘調査3件を実施しました。		○郷土に対する市民の愛着やほこりを高めるための文化財の確実な保存の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○文化財指定に関する調査を実施します。 ○保存修理事業に対する補助を実施します。 ○埋蔵文化財の発掘調査を実施します。	

事業名【所管】	重点18-5 歴史的町並み保存事業 【観光文化交流局歴史まちづくり推進室】	
元年度決算額	13,308千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○伝統的建造物群保存地区における補助件数は累計9件となりました。 ○伝統的建造物群保存地区における防災計画の策定に向けた調査を行いました。 ○町並み保存地区における補助件数は累計412件となりました。		○町並み保存地区内における歴史的な町並みの維持・保存
今後の取り組み・方向性		
継続	○伝統的建造物群保存地区の防災計画、補助については令和5年度の目標に対し順調に進捗しているため、今後も取組を継続していきます。 ○町並み保存地区内における工事において積極的に指導・助言を行い、歴史的な町並みの維持を図ります。	

事業名【所管】	18-6 見晴台遺跡の保存・活用【見晴台考古資料館】	
元年度決算額	13,539千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○見晴台考古資料館を運営し、入館者数が23,858人でした。 ○教育普及活動を小・中学校33校で実施しました。 ○土器等の整理作業に64人参加しました。		○見晴台考古資料館の魅力発信に向けた効果的な館運営への取組 ○老朽化の進む設備の改修の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管および展示等の教育普及活動などを実施し、見晴台考古資料館の魅力発信を推進します。 ○老朽化の進む設備の改修について、検討します。	

事業名【所管】	18-7 大曲輪貝塚の調査・活用【文化財保護室】	
元年度決算額	1,543千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○大曲輪貝塚を紹介するリーフレットを作成しました。 ○大曲輪遺跡の試掘調査を実施しました。 ○大曲輪遺跡の試掘調査の成果をまとめた概要報告書を刊行しました。		○大曲輪貝塚、大曲輪遺跡の調査・研究の推進と、その価値・魅力の発信
今後の取り組み・方向性		
拡充	○瑞穂公園陸上競技場改築に伴い、公園内に所在する国指定史跡大曲輪貝塚の魅力向上に向け、講演会を実施します。また、史跡指定地エリアを活用した体験学習プログラムを検討します。 ○国指定史跡大曲輪貝塚の追加指定に向けた取り組みを推進します。 ○大曲輪遺跡試掘調査報告書を刊行します。 ○大曲輪貝塚、大曲輪遺跡出土遺物の調査・研究を実施します。	

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育行政に識見のある4名の学識経験者からご意見をいただきました。

＜学識経験者名簿＞

白上 昌子 NPO 法人アスクネットアドバイザー
服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事
原田 信之 名古屋市立大学大学院教授
山根 真理 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長
(五十音順・敬称略)

全体に関すること

- 教育振興基本計画は5年単位で中期計画として策定されている。平時であれば5年間の既定路線として各年次の進捗状況をみていくものである。しかし、コロナ禍で既定路線のままというわけにはいかないのではないかと。
- 事業の1つ1つを評価するのが原則ではあるが、複数の事業を関連づける発想が必要である。

基本的方向 I	子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します
------------	----------------------------------

○施策1のめざす姿はとてもすばらしく、名古屋市の子どもたちがこのようになってくれたらよい。

○名古屋市全体をみて、理解力、学力達成度にばらつきを感じたので、どの児童生徒にも基本的な学力は身につけさせてほしい。評価的視点でなく、どの児童生徒も「わかった」、「できた」体験の積み重ねが、意欲や自己肯定感につながっていくことをめざしてほしい。

○NPO法人が子育て支援にとっても貢献している例がある。「幼児期の子と親の育ち支援の推進」に関する研修テーマを設定するにあたり、NPO法人との連携を視野に入れるとよい。

○性的少数者の方への理解促進を含めた性の多様性の観点や、教育における男女共同参画の視点を入れてほしい。性の多様性のトピックは現代の日本社会における大きな課題なので、これまでの学校の中のジェンダーの取り組みと併せて評価すべきである。

○施策2の「学校生活において友達を思いやる気持ちをもつことができる子どもの割合」が成果指標であることに疑問を感じる。人権や多様性を尊重することを「思いやり」とつなげてよいのか。

○道徳教育講師活用支援事業を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止するとあるが、オンラインで発信するなどの取り組みがあるとよい。

○SDGsは全国的に取り組む課題である。科学を含めた大きな思想として子どもたちと考えられるとよい。

○外国籍で日本の選挙権を持たなかったり、日本にしながら外国の政治に意思表示をしていく人が増えていくと考えられる。主権者教育の副読本で「日本の未来」という言葉がタイトルに含まれているが、グローバル化を踏まえて見直しが求められるのではないかな。

- 留学生の多国籍化が進んでおり、留学生を活用して学校における多言語化対応をする例がある。そういった取り組みが進んでいくとよい。
- 帰国児童生徒は複眼的な物の見方ができることが強みなので、「語学力の保持」に加えて多文化の感覚などが維持されるとよい。それが日本社会をリードしていくという視点があるとよい。
- コロナ禍で学校と教育委員会が子どもたちに伝えたいことを伝えにくい状況にある。日本全国の学びの状況を見ると、名古屋市は環境が整っているわけではない。子どもにタブレットを一人一台配ることが決定したと報道されたが、配備に時間がかかるようなので、今困っている子どもをどう支えるかを教育委員会で考え、学びの手立てを手にするようにしてもらうことが重要である。
- ICTを検討することで外部の講師を取り入れたり、世界中とつながったり、今までにない発想で主体的・対話的で深い学びとは何なのかを考える必要がある。
- ICTは学びを充実させるためのツールという認識だった。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、どのように子どもたちとコミュニケーションをとるかが差し迫った課題になったときに、ICTが効果的に活用できると考えている。学習の遅れを取り戻すことも大切だが、学校には福祉的な面も求められる。eラーニングでできないことを教員がどう学校現場で担うか、あるいはICTを活用して子どもとどうコミュニケーションをとるかという、本来の教育の在り方がコロナ禍で突き付けられている。
- ICTについて端末の整備に目が行きがちだが、同時にICT支援員や、文部科学省が言っているICT活用教育アドバイザーといった人を併せて確保しないとイケない。理解できる教員と、そうでない教員では活用の仕方に差が出てしまう。1校1人いればすぐサポートできる。それができないとICTの得意な教員が頼られ、その教員がICT担当のようになってしまい、本来業務ができなくなってしまう。
- ICTを活用するにあたり、インフラを整備することが重要である。学校の友だちと顔を合わせられるような仕組みを作ったとしても、今のままでは学校のサーバーに名古屋市の児童生徒が全員アクセスするとパンクしてしまう。

- 不登校の子どもであっても I C T なら参加できるという事例を他県で聞いているので進めてほしい。
- 少人数教育の推進は、ぜひ進めてほしい事業である。その上で、少人数だからこそ効果の上がる授業方法と教材とを一体化させて取り扱う研修を充実させられるとよい。ハードとソフトが効果的に機能するには、特に対話的学びから深い学びに結びつくコンテンツ（教材）開発が求められているのではないかと。
- 施策 2 の事業群②「さまざまな体験・経験機会の提供」及び事業群①「豊かな人間性、社会性の涵養」の一部については、現実の社会や自然と触れる機会、人的交流による感動など、全人教育の上からも重要な教育プログラムであり、新型コロナウイルス感染症終息後もその意義は変わらないものである。今後、一時中断後の取り組みを準備するだけでなく、実施できなかった学年のケアをどうすべきかについても考えていく必要があるのではないかと。
- 外国人への就学案内を徹底するために、区役所と教育委員会の連携が重要である。外国人が転入手続きをするタイミングで就学という行政サービスになげなければ、後々問題がより複雑化、深刻化してしまう恐れがある。

基本的方向 Ⅱ	子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します
--------------------	---------------------------------

- 国際的な調査によると、日本の教員は部活動等の課外活動の指導の時間に世界の平均と比較して約4倍費やしている。次に多いのは事務で2倍以上である。多忙に感じていると思うが、条例や施策を打って出たことで、施策7の成果指標「教育委員会の取組が子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合」に満足値として98.1%と表れたのではないかと推察する。
- 小学校の部活動の顧問の派遣で、小学校の教員がすごく楽になったと聞く。こうした取組みによって子どもたちの学力向上や、困っている子どもたちに時間を使うことができるようになる。教員の負担軽減だけでなく、教育の効果を生み出すという意味でも進めてもらいたい。
- 日本の教員の自己効力感について、「児童生徒に勉強ができると自信を持たせているか」、「児童生徒の批判的思考を促しているか」という質問で、世界では80%以上の教員が子どもに自信を持たせていると自覚しているが、日本の中学校の教員では25%ほどになっている。教師としての手ごたえを4分の1程しか感じていない。いろんな業務を減らすと同時に、横のつながりなど抱え込まないための学校の連携体制が必要ではないか。現場のノウハウがつながっていくような、教員にとってのICTの活用というのものもあるかもしれない。教員自身が自信をもつことが本当の意味での働き方改革につながる。

基本的方向 Ⅲ	学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する体制を整備します
--------------------------	--

- キャリア支援の推進について、人生全体を見据えてキャリアを考えていることはとてもよい。
- いじめをしない、させないことも大切であるが、見過ごさないことが一番大切ではないかと思う。友達に見過ごされるだけでなく、教員に相談しても十分に受け取ってもらえず、後々までその思いを抱え、傷ついている人もいる。「見過ごさない」という視点は、児童生徒に対してだけでなく、教職員も含めて気を付けてほしい点である。
- 子ども適応相談センターでの不登校対応事業で、課題にあがっている「多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援の推進」は、不登校児童生徒の通所者数が増加している現状であるため、一人ひとりに合ったきめ細かな支援ができる体制になるよう検討してほしい。
- 子ども適応相談センターは、子どもが学校に再度通えるという過渡的な役割だけでなく、学校とは異なり、この施設だから子どもが通うことができるという部分があると思うので、ここでの子どもの育て方や物の見方が学校でも共有されるとよい。
- 子ども応援委員会のスタッフだけでなく、教員にも子ども適応相談センターの現場を知ってもらうことがとても大切である。「学校現場にいるときはもっと少人数の児童生徒を、もう少し丁寧にゆっくり対応しているかと思っていたが、こんなに何百人も来ているのか」との感想を聞いた。教育センターで様々な研修をしているが、10年目研修などでそれぞれの現場、施設の役割を知ってもらうことも大切である。
- 子ども応援委員会は全国的に先駆けてやっており、目を見張る事業である。総合援助職やミドルリーダーとなる主任総合援助職が導入されたが、機能するように位置付けられてほしい。

- 「児童生徒に関わる相談・支援の充実」で、関係する組織間の連携体制を検討するとあるが、とても期待しているテーマである。昭和の後期から不登校が増え、平成になりいじめも不登校も大きく増加し、背景も複雑多岐になっていった。施設や制度が作られた当初から状況が変化してきている。一次的援助が不十分であったり適切でないと、二次障害、三次障害として学校に行きたくなくなったり、不登校になるケースが増加している。学校、子ども応援委員会と関係機関との連携について、それぞれの役割を明確にして適切に援助できるように検討してほしい。そして、令和元年10月25日付「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」に沿った支援を進めていく体制づくりを検討してほしい。
- 教育社会学、家族社会学の分野では、家庭の教育力が低下したわけではなく、地域の支えがなくなってその分家庭に大きな負担がかかっていると言われていた。家庭が頑張らなくてはならない状況となっているので、行政や地域が支えていく形を作ることが必要である。例えば「家庭教育が地域や行政に支えられている」という成果指標を設定してはどうか。
- 親学について、「家庭の教育力の低下を感じている保護者の割合」が高くなってきているが、様々な事業が家庭の教育力へ結びついている。絆アクションのように、事業が張り巡らされているのはよい。
- 施策14において、子どもが見守られているというめざす姿に対する成果指標として、「あい・あい・あいさつ活動の実施状況」の指標は適切か疑問である。子ども自身に家族以外に自分を支えてくれる存在がいるかどうか答えてもらうことも考えてはどうか。
- コミュニティスクールについて、名古屋市は学校評議員制度を土壌にして発展的に変えていこうとしていると感じる。委員になられる方が今までとコミュニティスクールで何が違うのかをどれくらい認識されるかが重要である。学校の校長を応援するのが学校評議員制度だと思うが、地域が学校を共に作り上げていく、より参画的なのがコミュニティスクールである。学校を支援するのではなく、自分たちの住んでいる地域がどんな子どもたちを育てていきたいかという意思をもつことが重要である。地域の土壌があるので一気に変えるのは難しいが、名称を変えただけでなく、趣旨が違うということを認識してもらい、一緒につくりあげていくことで、教員も学校も楽しく事業展開できるのではないかと。

- 地域とのつながりがある学校が学力向上に寄与しているというデータもある。名古屋市のような都市部においてどうやって地域コミュニティを豊かにしていくかは悩ましい。都市部にある他都市では、ある中学校で学校運営協議会の委員の方に保育園の園長や経営者に、企業でいう外部取締役のような立ち位置で入ってもらい、多角的な視点で学校づくりをしている例がある。視察した際、校長が一人で抱え込まず、いろんな方からアドバイスをもらえるので、この制度は助かっているという声もあった。地域が主体性と責任を持ってコミュニティスクールに参画し、その土台となることができれば、学校と地域の関係性は「連携」から「協働」へと、より強固なものとなり、定着していく。その結果、皆でスクールリーダーである校長を支える仕組みが形作られていく。
- 経済的に困っている家庭の子どもは、語彙力が低い傾向がある。生活体験が乏しいと語彙力は育たないため、学校や家庭だけでなく、地域との関わりが重要になってくる。しかし、そのような家庭は保護者と地域との繋がりが薄い傾向にある。保護者の繋がりが豊かだと、子の繋がりの豊かとなり、結果的に学力向上につながっていく。日ごろの授業改善も大事であるが、システム思考に立った学校経営ができるかどうか複雑化した問題の是正に繋がっていく。そのための制度設計が大事になってくる。
- 土曜学習やトワイライトスクールなど、様々なことで学校という場所を使って地域での活動が結びついている。それを取りまとめる地域学校協働本部を新たにどう展開していくかについて、ビジョンをもって取り組み、それを地域と共有できるとよい。学校が全て抱え込むのではなく、地域と共につくりあげていくことが大事であり、そうすることで、地域、学校双方の活性化につながっていく。
- 地域で子どものいない世帯が増加してきている状況で、子どもたちへの関心が高まるように、地域への広報活動をすることで家族以外の大人が子どもを見守り、支えられる存在を増やしていく努力がいるのではないかと思われる。

基本的方向 Ⅳ	生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の 魅力の創造・発信を進めます
--------------------	--

○なごや学マイスター制度は、学んだことを他者に伝えていくことで生きがいを実感するなど、学びの好循環を創出しようとするユニークな取り組みである。教養を身につけたり趣味を深めたりする講座も重要であるが、こうした学習成果の社会的還元をもたらす事業は、学びによる生きがいの創出という観点からも、さらに充実させていきたい。

○各文化施設においては、歴史・文化資源を活かす効果的な工夫が見られるが、バーチャルツアー、文化財バーチャル体験など、次は実物を見たり足を運んだりしたくなるような、非対面型での企画・取組にも引き続き厚いサポートをしていくことが必要ではないか。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、社会教育施設の運営が難しくなっているが、オンデマンドで発信するなど工夫が必要ではないか。様々な事情で施設に行けない市民も教育施設と親しむ機会をなくさない工夫が必要である。学ぶ機会のサポートをしてほしい。

○科学館の様々な体験教室の実施は、子どもたちの興味が増し、体験することの楽しさを実感してもらえるような企画を提示してほしい。

○「美術ってたのしい（仮称）」の発行を進めているとのことだが、多くの児童生徒がアートに対する興味を抱ける支援や学校との連携をしてほしい。子ども時代に感じた感動や体験は成人しても心に残り、大人として美術館を支える人になってくれると思われる。

○指定管理者制度については、限られた予算をいかに有効活用するかは重要であり、一定の水準を満たした事業者等に委託することも必要である。しかし、サービス提供者として予算の有効活用だけでなく市民のためになっているかを確認すべきである。図書館では、指定管理者が民間ならではの提案をする場面もあり、お互いに刺激しあっていると聞き、活性化にとっても重要だと感じた。

○学習指導要領が改訂されて大きく変わっている点として、「探求」がキーワードになっていると感じる。一方で、図書館の役割としてレファレンスサービスがある。学校教育の段階でレファレンスサービスを学習の一環として学んでいくためにも、図書館は情報発信拠点として重要になる。学校がより調べ学習や地域の課題探求に取り組み、図書館と連携していくことが必要ではないか。